

一体的実施の取組事例
(23年度に事業を開始したもの)

北海道の一体的実施

平成24年2月1日事業開始

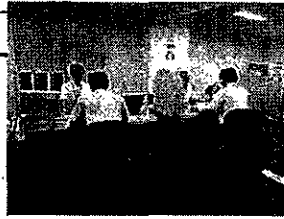
「北海道中小企業総合支援センター」と同一フロアに「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」を設置し、北海道がセンターを通じて実施している中小企業者等に対する経営面での支援と国の助成金等を活用した雇用面での支援を一体的・総合的に実施する。

北海道

経営相談、資金申込等

国

助成金申請、求人受理等



① 事業内容

- ・雇用関係の各種助成金の相談・申請の受付
- ・求人の受理
- ・経営相談など各種経営面での支援との連携

② 協定・事業計画

- ・北海道知事と北海道労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を北海道と北海道労働局の間で策定

* 協定の実施等について北海道知事は労働局に要請することができ、労働局はその要請に誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・北海道知事、北海道労働局長、(公財)北海道中小企業総合支援センター理事長を構成員とする運営協議会を設置。
(北海道知事が会長)

中小企業事業主や創業者等に対して、経営面、雇用面の支援をワンストップで行う。

(1) 実施体制

北海道

北海道中小企業総合支援センター

- 事業担当部門(経営支援部) 9名
【中小企業診断士有資格者 6名】
・経営コーディネーター
・経営相談専門員
・一般職員

国

北海道ビジネスサポート・ハローワーク

- 職員・相談員4名
・雇用指導官1名
・就職支援ナビゲーター3名
- ハローワークシステム
職業紹介端末1台、窓口端末(助成金)1台を設置

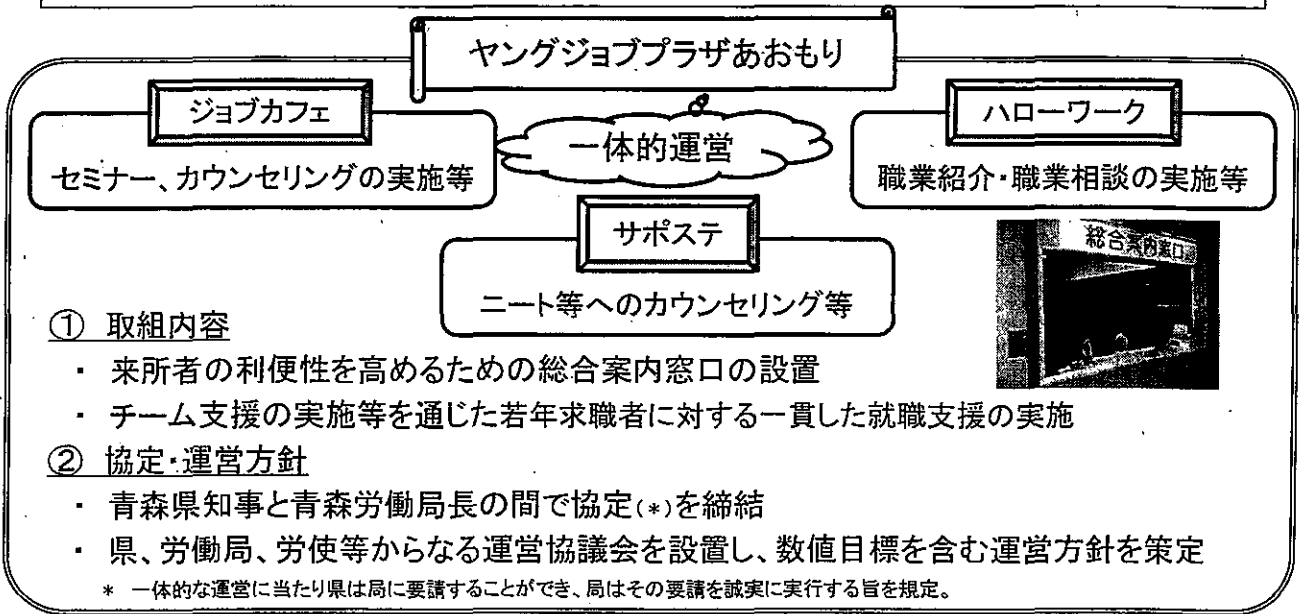
(2) 事業目標と取組状況(24年度)

	平成24年度事業目標	取組状況(平成24年4月末現在)
相談事業所数	1,000 社	4月 78 社 計 78 社
	(参考) 23年度目標(24年2月~24年3月) 150社	(参考) 23年度実績(24年2月~24年3月) 87社

青森県の一体的実施

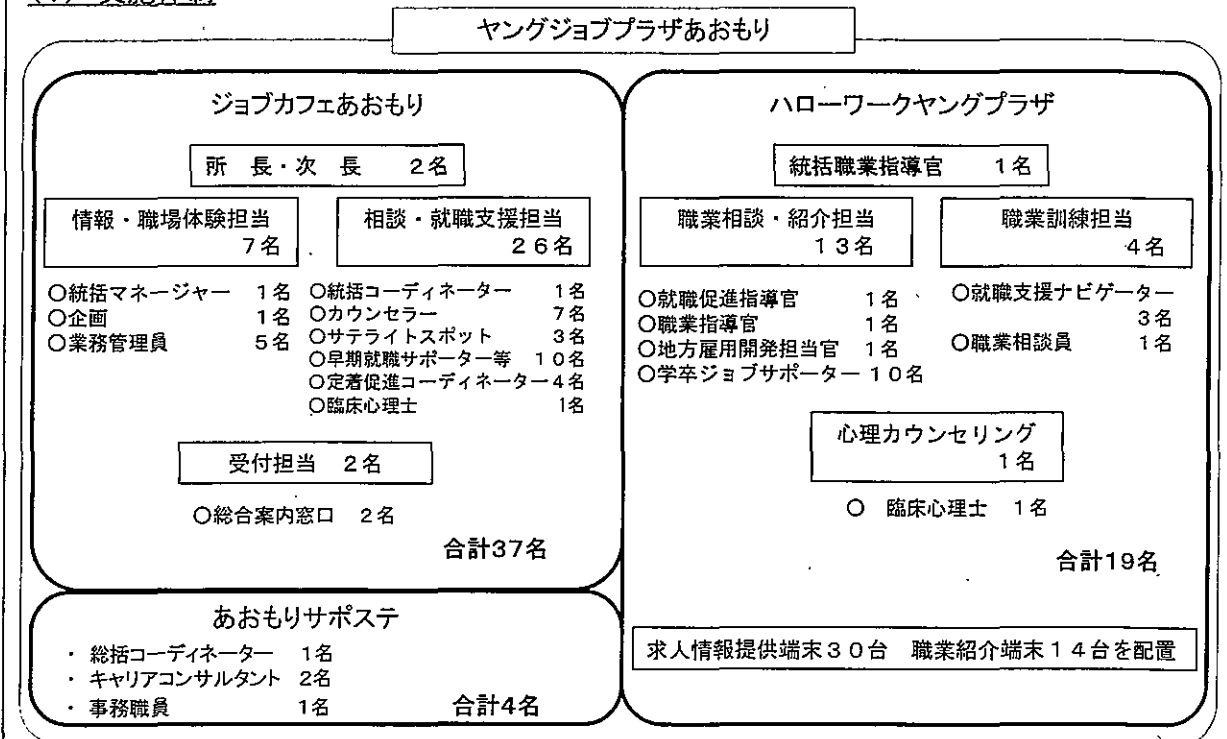
平成23年11月9日事業開始

「ハローワークヤングプラザ」(国)、「ジョブカフェあおもり」(県)、「青森県若者サポートステーション」(国)の3施設を「ヤングジョブプラザあおもり」として一体的運営を実施し、若年者の就職支援の機能強化を図る。



青森の厳しい雇用情勢に対応するため、都道府県では全国で初めて各施設を一体的に運営し、窓口の一本化、チーム支援の実施等により、学卒者を含めた若年者の就職支援を強化。

(1) 実施体制



(2) 開館時間

「ヤングジョブプラザあおもり」は、平成24年4月2日より、3施設の開館時間を統一し、平日及び土曜日(祝日除く)の8時30分から17時15分までの開館時間となります。

(3) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末現在)
新規登録者数	2,000人以上	246人
	(参考)23年度目標(23年11月～3月) 384人以上	(参考)23年度実績(23年11月～3月) 954人
チーム支援者数	新規支援者数:60人 (1月当たり5人)	新規支援者数:5人
	(参考)23年度目標(23年11月～3月) 40人以上	(参考)23年度実績(23年11月～3月) 20人
チーム支援者就職率	50%	40% ※就職者数:2人
		(参考)23年度実績(23年11月～3月) 就職者数:11人
受講指示等	172人以上	0人 ※受講受付票等受付中:13人
「就勝(しゅうかつ)クラブ」参加者数	100人(10人×10回)	今後、開催予定

若年者就職支援施設「ヤングジョブプラザあおもり」のプレオープンについて

青森県知事 三村 申 吾



平成23年11月9日、青森県の3つの若年者就職支援施設を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」がプレオープンいたしました。

東日本大震災や急激な円高の影響等により、厳しい雇用情勢が続く本県においては、ハローワークの全国ネットワークを活かしながら、国と県とが互いに協力して、雇用対策を進めていくことが大変重要であると考えています。

中でも、県外求人的大幅な減少により、特に厳しい状況下におかれている若年求職者の就職支援機能を、より一層強化する必要があるとの思いから、「若年者就職支援施設の一体的運営」について国に提案させていただき、都道府県としては全国で初めてとなる、「ハローワークとの一体的運営」を開始しました。

「ヤングジョブプラザあおもり」では、「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」及び「青森県若者サポートステーション」を一体的に運営するために、総合案内窓口を設置し、3施設で集中的に就職を支援する「チーム支援」などを新たに実施しています。

一体的運営のメリットを最大限に活かし、本県の未来を担う若者が、一人でも多く就職できるよう、今後とも全力で取り組んでいきたいと考えています。

ジョブカフェとハローワークのチーム支援による 就職成功例

男性・30歳代・希望職種：サービス業(販売・調理等)
直近の状況：非正規労働(アミューズメント接客)

① 抱える課題

- ・本人は、サービス業を希望しているが、給与が高ければ職種は問わない等、漠然とした考え方で職種等を絞り切れていない。
- ・給与以外についての、仕事に対する希望条件や優先順位が明確化されていない。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・ジョブカフェにおいて初期に実施した適性診断の結果から、本人に自分の適性を認識してもらうとともに、職業理解を促す。
- ・具体的に希望職種が見えないため、興味がある労働市場についてハローワーク窓口にて説明。
- ・職業選択するに当たり、優先順位を明確にし、調理師資格を活かせる仕事を中心に、応募活動を薦めた。
- ・調理に関する仕事へは、5年ほど就いていなかったが、調理への思い及び仕事への取組姿勢をメインに書類作成・面接対策の支援を行った。

③ 結果

※支援期間 2ヶ月

飲食店調理師として正社員採用

- ・調理師
- ・一日4～8時間 シフト勤務週40時間

男性・20歳代・希望職種：一般事務・IT関係
直近の状況：卒業後職歴なし

① 抱える課題

- ・在学時から就職活動を行っていないため、職業に関して理解不足があり、また、求人検索等も適切に出来ていない。
- ・人と接するのが苦手と認識しながら、接客業へ応募する等ミスマッチな部分がある。
- ・不採用になった企業から、覇気がない、やる気がなさそうに見える等の指摘もあった。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・ジョブカフェにおけるカウンセリングを通じ、本人が興味を持てるような職種を中心に、その仕事が次の自分にどう繋がるかをよく説明しつつ、何種類かの職種を紹介した。その結果、多少希望に合わなくとも前広に仕事を捉えるようになるなど、まずは就職してみようという意欲が徐々に芽生えてきた。
- ・本人の意識変化に対応し、ハローワークにおいては求人検索の支援に加え、本人の希望も考慮しながらも、積極的に何種類かの求人紹介を行った。
- ・面接対策では、話す内容に加え、表情や話し方に注意を払うよう指導した。

③ 結果

※支援期間 2ヶ月

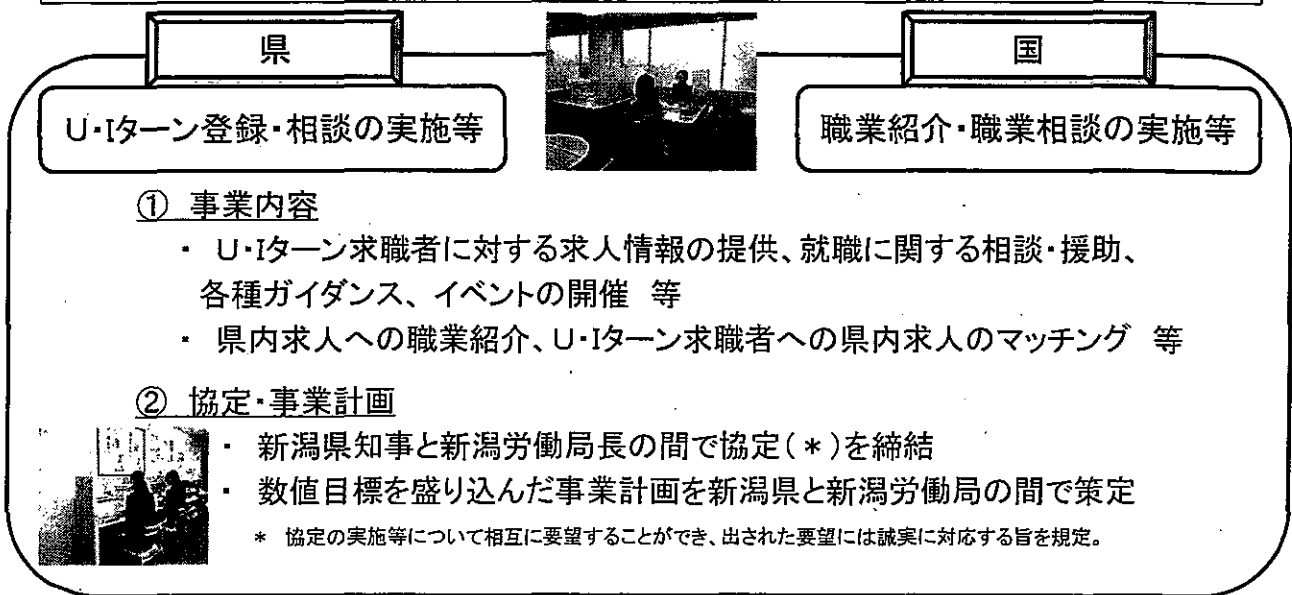
医療関係会社へ物品管理で正社員採用

- ・物品管理員
- ・一日8時間程度 週5日勤務

新潟県の一体的実施

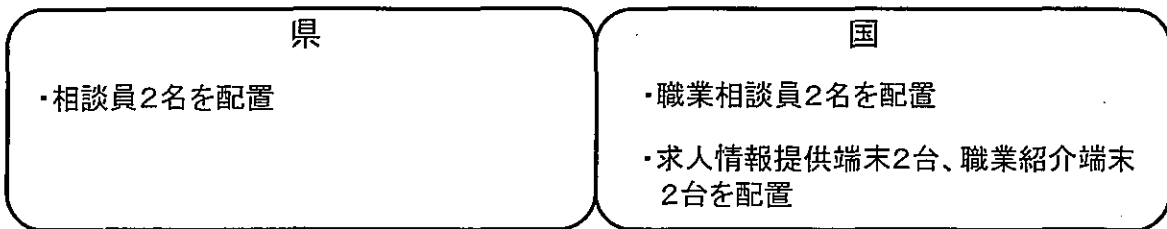
平成23年11月17日事業開始

県が設置する「Uターン情報センター(東京)」にハローワークの職業紹介機能を付加して一体的に実施。



Uターン情報センターにハローワークによる職業紹介の機能を付加することで、ワンストップで県内求人へのアプローチが可能となり、首都圏在住者と県内企業の効果的なマッチングを実現。

(1) 実施体制



(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
利用者数	1,500人以上 <small>(参考)23年度目標(23年11月~24年3月) 600人以上</small>	4月 94人 <small>(参考)23年度実績(23年11月~24年3月) 631人</small>
職業紹介	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談件数820件以上 ◇就職件数 40件以上 <small>(参考)23年度目標(23年11月~24年3月)</small> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 相談件数 70件以上 ◇ 就職件数 15件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談件数 4月 91人 ◇就職者数 4月 6人 <small>(参考)23年度実績(23年11月~24年3月)</small> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 相談件数 369件 ◇ 就職件数 26件

男性：30代 神奈川県在住
希望勤務地：新潟市
希望職種：システムエンジニア

① Uターン希望理由

・将来の両親の世話や子供の保育園への入園を考え、生まれ育った故郷へUターンを希望。

② 抱える課題

・新潟の雇用情勢、求人状況等がわからないため、希望どおりUターンできるのか不安を感じている。
・新潟の保育園の情報も不足している。

③ 支援内容・ポイント・経過

・大学卒業後、システム開発、運用等の業務を継続して経験していることから、新潟においてもこれまでの経験を活かし、希望職種での就職が十分に可能であることを伝える。
・今後の保育園への入園に備え、希望地域の保育園関連の資料を提供。
・夫婦で積極的に来所し、求人情報を収集するとともに、希望条件に合う求人を紹介、応募。

④ 結果

・カスタマーエンジニア（正社員）に採用が決定
※支援期間 2カ月

⑤ Uターン相談員の所感

・新潟の労働市場や保育園等の生活情報を提供することで、Uターンに対する不安を取り除くことができたと思う。それにより、夫婦で積極的に求人情報を収集し集中的に応募することが可能となり、早期のUターン就職が実現できた。

男性：20代 東京都在住
希望勤務地：下越地域
希望職種：農協関係、金融関係

① Uターン希望理由

・長男であるため、家族の近くで生活したい。慣れ親しんだ生まれ故郷で仕事をしたい。

② 抱える課題

・大学卒業後、農協に勤務しており、家族も農業をしていることから、Uターンしても農協関係の仕事に携わりたい。
・在職中であるため、引継ぎ等を考えると、年度途中での退職は難しい。家族、知人に相談しているが、希望する業界に関する求人が見つからない。

③ 支援内容・ポイント・経過

・農協への拘りが強いため、新潟の労働市場を説明し現状理解を促し、他業種も今後視野に入れていくこととするが、当面は農協への気持ちは変わらないため、焦らずじっくりと就職活動を行うよう助言。
・相談員が農協系求人を定期的にチェックし情報提供。
・実際に求人に応募するときのために、早めに応募書類の準備を進めるよう助言。応募する求人に応じて履歴書、職務経歴書の添削を実施。応募書類の添削指導を計5回実施。

④ 結果

・下越地域の農協の事務職（正社員）に採用が決定。
希望どおり新年度から勤務。 ※支援期間3ヶ月

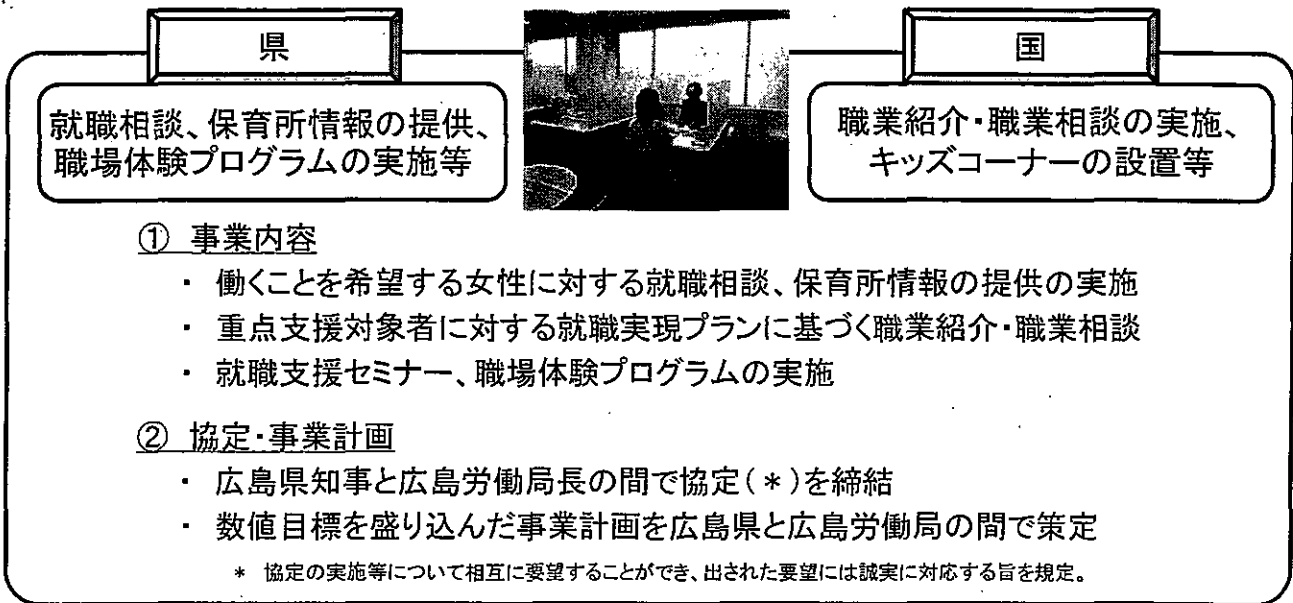
⑤ Uターン相談員の所感

・希望する業界の求人は少ないが、定期的にマッチングを行い、情報提供に努めたことにより、Uターン就職への可能性を広げることができた。また、継続的に応募書類の添削を行い、応募のための準備を十分に整えたことも、希望業界へのUターン就職につながったと思う。

広島県の一体的実施

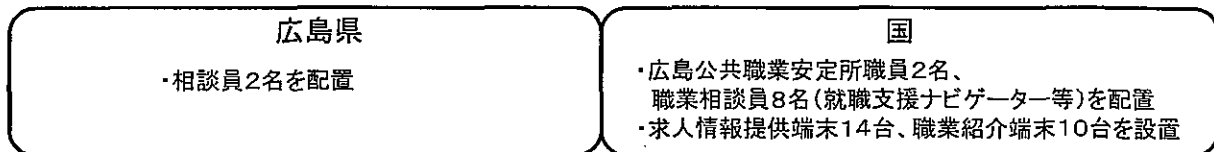
平成24年3月21日事業開始

県と国が共同で「しごとプラザ マザーズひろしま」を設置し、働くことを希望する女性等に対する就職支援を総合的に実施。

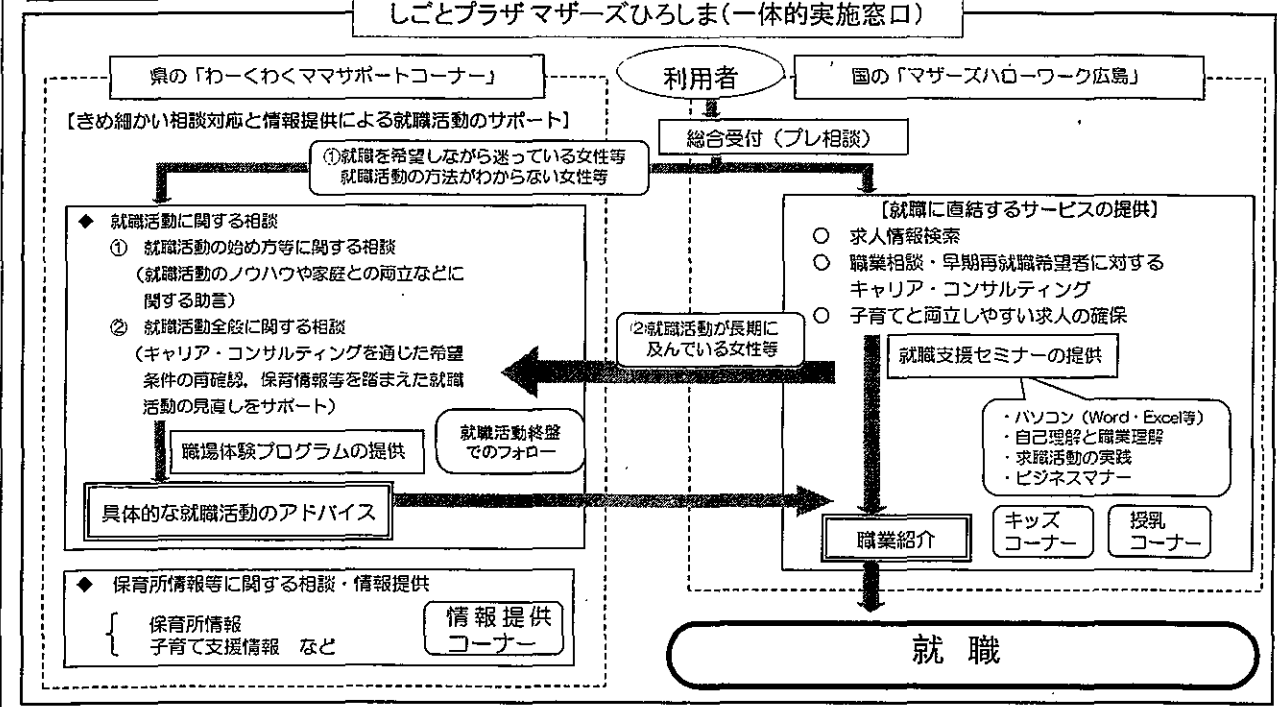


県の「わーくわくママサポートコーナー」と国の「マザーズハローワーク広島」を、「しごとプラザ マザーズひろしま」として共同で設置・運営し、働くことを希望する女性等に対する就職支援をワンストップで実現。

(1) 実施体制



(2) 支援の流れ



(3) 事業目標と取組状況 (24年度※)

	事業目標	取組状況(平成24年4月末現在)
マザーズハローワーク広島	◇担当者制による就職支援を実施する重点支援対象者数: 520人以上 ◇重点支援対象者の就職率: 86%以上	◇重点支援対象者数:累計76人 ※就職者数:70人 ◇重点支援対象者の就職率:92.1%
わーくわくママサポートコーナー	◇利用者数:960人以上 ◇就職者数:150人以上	◇利用者数:累計54人 ◇就職者数:累計8人

(※)H24. 3. 21より事業を開始しているため、「事業目標」、「取組状況」ともH24. 3. 21からH25. 3. 31までを対象期間としている。

一体的実働事業による就職成功例

女性：40歳代 希望職種：事務
直近の状況：前職から10年間のブランク

① 抱える課題

- ・子育てと仕事の両立について不安がある。
- ・事務職の経験や資格があるものの、前職からのブランクが長かったことに不安がある。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・国の「マザーズハローワーク広島」で、職業紹介すると同時に、履歴書や職務経歴書の作成支援、面接対策をアドバイス。
- ・あわせて、県の「わーくわくママサポートコーナー」の「職場体験プログラム」を活用して、就活スキル研修を受講するとともに、インターンシップによる職場体験で、前職からのブランクによる不安を軽減。

③ 結果 ※支援期間 1か月
市内のインターネットサービス会社で採用
・パート事務職
・一日5時間程度 週5日勤務

女性：30歳代 希望職種：事務
直近の状況：主婦（前職から5年間のブランク）

① 抱える課題

- ・保育園と幼稚園の選択や、パートかフルタイムかの働き方の選択に迷いあり。
- ・事務経験や資格もあるが、前職からのブランクが長かったことに不安がある。

② 支援内容・ポイント・経過

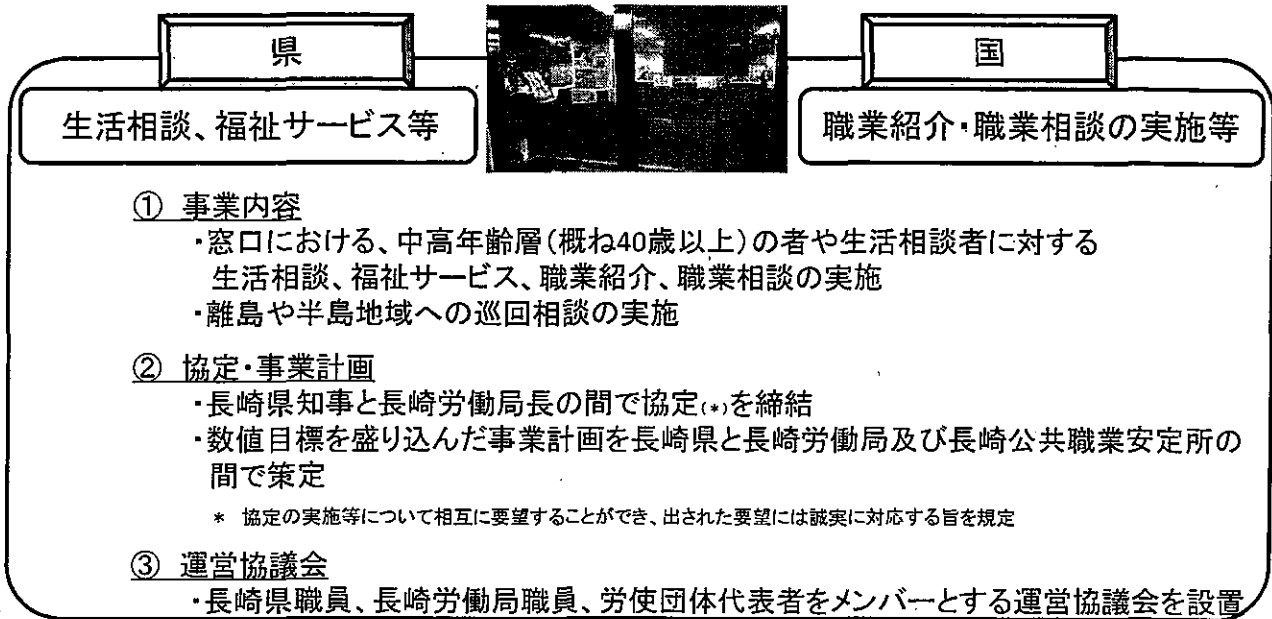
- ・県の「わーくわくママサポートコーナー」で、子どもの幼稚園か保育園かの選択や、パートかフルタイムかの選択など、子育てをしながらの就職活動に関する問題点を整理
- ・県のコーナーでの相談も踏まえ、国の「マザーズハローワーク広島」で、本人の希望する就労条件を踏まえた職業紹介を実施。

③ 結果 ※支援期間 1か月
市内の医療機関関連の請負会社で採用
・本人の希望に沿った条件（勤務時間等）での就職が実現
・一日5時間程度 週5日勤務

長崎県の一体的実施

平成24年1月23日 事業開始

「長崎県地域共同就職支援センター」を拠点として、県とハローワークによる中高年齢層の求職者や生活相談者に対する就労支援を効果的・効率的に実施



窓口相談や離島・半島地域への巡回相談において、県とハローワークによる就労支援をワンストップで実施することで、利用者の利便性の向上も実現。

(1) 実施体制

※「長崎県地域共同就職支援センター」での窓口相談に加え、同センターを拠点として離島・半島地域への巡回相談を実施



(2) 事業目標と取組状況(24年度)

	事業目標	取組状況(平成24年4月末時点)
「長崎県共同就職支援センター」での窓口相談	◇相談件数 合計:3,800件以上 (職業相談員1人当たり:760件以上)	◇相談件数 4月:527件
	◇就職件数 合計:550件以上 (職業相談員1人当たり:110件以上)	◇就職件数 4月:45件
離島・半島地域への巡回相談	◇相談件数 合計:1,220件以上 (巡回相談1回当たり:20件以上)	◇相談件数 4月:53件 (5回の巡回相談を実施) (参考)平成23年度実績(H24.1.23~H24.3.31) ・巡回相談:計8回実施 ・職業相談件数:計103件

女性：30歳代 希望職種：販売・接客

半島地域への巡回相談での成功例

① 抱える課題

- ・配偶者の転勤により転居したばかりで、土地勘がない。
- ・子供が小さい（3歳）ため、勤務できる時間に制限がある。
- ・販売・接客の希望であるものの、土日祝休を希望している。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・土地勘がまだないことを考慮して、自宅から近い事業所の求人を中心に、ハローワークの相談員が紹介を実施。
- ・販売・接客の求人には土日祝の全てが休みになるものが少ないことから、職種の希望、勤務日数、勤務時間等の条件について、本人に寄り添った相談を実施。
- ・これらの支援の中で、休みの希望を譲歩し、毎日の子育てへの影響を軽減する観点から、一日の勤務時間の短い求人を探すこととなった。

③ 結果

- ・本人より希望があった求人から絞り込んで紹介。採用が決定
- ・採用条件：販売管理、パート
9：00～13：00、週5日、雇用期間の定めなし。（雇用保険加入）

○ 職業相談員の所感

- ・明るく、言葉使いも良いとの印象から、接客の業種を中心に求人を紹介した。本人が地域性の理解を促すことなどを通して、就職につながったと思われる。

男性：40歳代 希望職種：軽作業員

離島への巡回相談での成功例

① 抱える課題

- ・中学校卒業後、10年以上勤務した県外の事業所を合理化より離職。その後、故郷である長崎県の離島へ帰郷資格を有するキャリアは特にならない。
- ・県外も含め島外での就職も希望しているが、求職活動費がなく広域求職活動ができなかった。
- ・母親と二人で、預金を取り崩した生活を続ける中で、生活に困窮している状況。
- ・内気な性格から、就職後も職場環境になじめないのではないかという懸念をもっていた。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・まずは生活を安定させるため、長崎県再就職支援センター（巡回相談）で県から生活保護に関する情報提供を行う。
- ・同じく巡回相談において、ハローワークの相談員が、話し方やマナーなどの面接対策の指導、履歴書や職務経歴書の書き方の指導を実施。
- ・ハローワークにおいて、高卒程度の学歴を条件とする求人について、事業所に対して条件の緩和を働きかけ、本人のやる気や熱意を伝えるべく、面談の機会を用意。

③ 結果

- ・採用担当者と本人との面談を通して、本人の意欲から求人者の理解をいただき、求人の学歴条件が緩和され、採用面接の結果、採用決定
- ・警備会社（交通誘導警備業務）正社員で採用 1日8時間程度

○ 営業所長からのコメント

- ・内気な性格ではあるが、まじめで何事にも真剣に取り組み、新任教育期間でも他者より評価が高かったので、採用することとしました。

○ ハローワークの相談員の所感

- ・本人の意欲的な姿勢が、応募・採用へつながったと思う。応募の際、求人者との直接の話し合いでも、本人の熱意が感じられた。
- ・また、巡回相談では、複数の職員が担当しているが、相談記録を用いた継続的な相談の実施に努めた結果、成功に結びついたと思われる。
- ・本件では、前職を離職後およそ3年弱の求職期間で就職に至らなかった求職者について、一体的実施事業での巡回相談において約3カ月間、毎回支援を行った結果、就職に結びつけた。遠隔地の求職者にとって、ハローワークの巡回相談の必要性と具体的な効果が認められた事例であると思われる。

札幌市(北海道)の一体的実施 平成23年11月1日事業開始

区役所において、ハローワークによる職業相談・職業紹介と、市の実施するキャリア・カウンセリング、各種支援制度に関する情報提供等を一体的・総合的に実施。

札幌市

キャリア・カウンセリング、
各種支援制度の情報提供等

国

職業紹介・職業相談の実施等



① 事業内容

- ・キャリア・カウンセリングによる就労支援
- ・札幌市の独自の求人情報等の提供
- ・札幌市の各種支援制度に関する情報提供及び連絡・調整等
- ・求職者に対する職業紹介・職業相談

② 協定・事業計画

- ・札幌市長と北海道労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を札幌市と北海道労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・札幌市職員、北海道労働局職員をメンバーとする運営協議会を設置。
(札幌市経済局長が会長)



札幌市の区役所内の職業相談コーナー等を拡充して、ハローワークの職業紹介業務を一体的に実施することにより、身近な区役所できめ細やかな就労支援を実現。

(1) 実施体制

札幌市

- ・職業相談員2名を配置

国

- ・職業相談員2名を配置(厚別・手稲は3名)
- ・求人情報提供端末5台、職業紹介端末2台を配置(厚別・手稲は3台)

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標		取組状況(24年4月末時点)	
白石区	利用者数	9,000人	利用者数	2,637人
	就職者数	400人	就職者数	27人
	(参考)23年度目標(23年11月~24年3月)		(参考)23年度実績(23年11月~24年3月)	
	利用者数	3,400人	利用者数	4,864人
	就職者数	130人	就職者数	84人
豊平区	利用者数	9,000人	利用者数	1,761人
	就職者数	300人	就職者数	27人
	(参考)23年度目標(23年11月~24年3月)		(参考)23年度実績(23年11月~24年3月)	
	利用者数	3,400人	利用者数	3,280人
	就職者数	90人	就職者数	92人
厚別区	利用者数	14,000人	利用者数	4,934人
	就職者数	500人	就職者数	82人
手稲区	利用者数	17,000人	利用者数	4,270人
	就職者数	500人	就職者数	66人

※ 平成23年度から白石区と豊平区に「あいワーク」開設、一体的実施事業として事業目標を設定して実施。
平成24年度から新たに厚別区と手稲区に「あいワーク」を開設(平成24年4月1日)。

男性：62歳 希望職種：ビル管理・土木作業⇒介護職（訓練終了後に変更）
※これまで設計士、通信土木作業員、建築土木作業員を経験

① 訪問の動機

- ・平成22年10月に離職、ハローワーク札幌東にて求職活動を開始。平成23年8月から11月まで職業訓練を受講して、ホームヘルパー2級の資格を取得。自宅に近いことから「あいワーク豊平」を利用して介護職への就職を目指すこととなった。

② 抱える課題

- ・ホームヘルパー2級の資格を取得したが、介護職の実務経験がない。（求人は経験者希望が多い）
- ・就職活動に不慣れなため、希望にあった求人を選択することが困難。
- ・60歳定年が制約となり、なかなか希望の求人に応募できない。

③ 支援内容・ポイント・経過

- ・実務経験がないことから「中高年トライアル求人（正社員）」への応募を勧奨、了解を得る。
- ・該当する求人の検索を行い、情報を提供しながら一緒に応募先の絞り込みを実施。
- ・強く応募を希望した求人は「定年制60歳」となっていたが、「意欲のある方なのでぜひ応募させて欲しい」と求人者に交渉した結果、応募・面接に至る。

④ 結果

- ・介護職員として正社員での就職が決定。 ※支援期間2週間

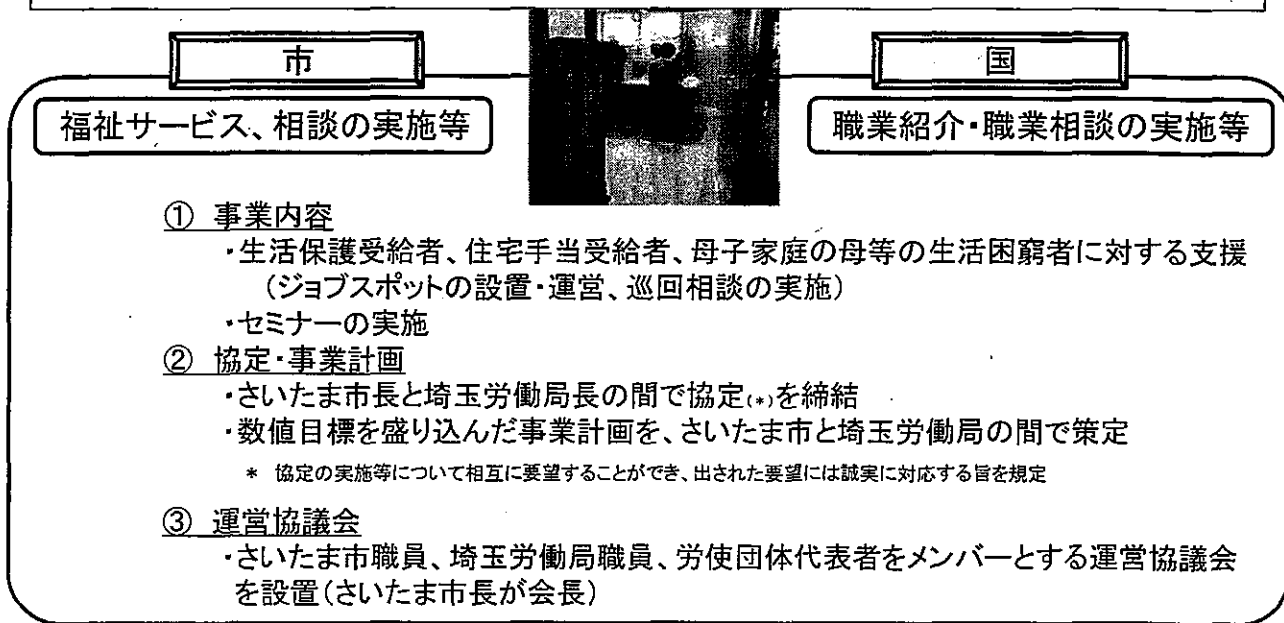
⑤ ハローワーク担当者の所感

- ・前向きで、希望職種・条件が自分の中できちんと決まっていた方だったので、面接にこぎつければ採用は確実と思っていました。まずはトライアル雇用で足懸りをとっていましたが、意欲が採用先にも伝わったのか、当初から正社員として採用。
定年年齢を超えていても、粘り強い交渉が実を結びました。

さいたま市(埼玉県)の一体的実施

平成24年3月1日事業開始

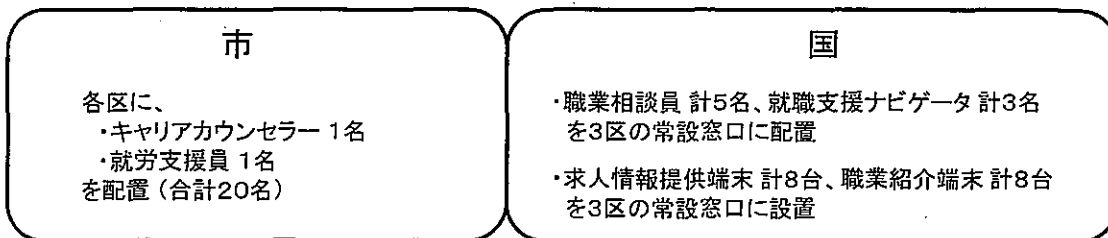
市内3区の区役所庁舎内に、「ジョブスポット浦和」「ジョブスポット大宮」「ジョブスポット岩槻」を開設。市とハローワークによる生活困窮者に対する一体的支援等を実施



浦和区、大宮区、岩槻区の区役所内に「ジョブスポット」を設置し、残りの区には国の相談員が巡回相談を実施。身近な区役所で、福祉から就労までの支援を実現。

(1) 実施体制

3区の区役所内に常設窓口を設置。残り7区へは、国の相談員が巡回相談を実施。



(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(平成24年4月末時点)
生活困窮者 に対する就職支援	◇就労支援対象者数:960人以上 ◇就職人数:300人以上 (うち紹介就職:200人以上) ◇イベントの開催 セミナー:年3回以上を開催	◇就労支援対象者数:140人 ◇就職人数:32人 (うち紹介就職:25人) ◇イベントの開催 今後、開催予定
	(参考)23年度目標(24年3月) ◇就職人数:25人以上(うち紹介就職17人以上)	(参考)23年度実績(24年3月) ◇就職人数:24人(うち紹介就職17人)

男性：40歳代 希望職種：Webデザイナー他
直近の状況：正社員（営業）（住宅手当受給者）

① 抱える課題

- ・前職まで、3年間を越える長期的な就労経験が無い。
- ・職業訓練でのWebマスターのコースの受講の経験を活かしたいとの意向がある。
- ・住宅手当を受給しているが、受給期間（6カ月）の間に就職する必要がある。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・住宅手当の受給期間内での就職を目指すため、本人とハローワークの相談員で「就活スケジュール」を作成。
- ・相談員が希望職種である「Webデザイナー職」の求人を紹介しつつ、併せて、Webデザインの業務に携わることのできる求人を分析し、紹介。
- ・さらに、採用に向けて、相談員が応募書類の作成指導を実施。
- ・将来的に事業所のホームページの管理に携わることを目指して、リサイクルショップの正社員求人に応募。

③ 結果 ※支援期間 2ヶ月
県外のリサイクルショップで正社員採用
・販売・買い取り
・一日8時間程度 週5日勤務

男性：20歳代 希望職種：人とあまり話さない仕事
直近の状況：正社員（工場）（過労により失職）

① 抱える課題

- ・前職の事業所は、残業が多く過労で体調を崩し退職。
- ・人と話すことが苦手な傾向がある。
- ・前職と同じ工場勤務の求人に応募するも、書類選考の段階での不採用が続いていた。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・区のキャリアカウンセラーが、就労に向けたカウンセリングを実施。
- ・カウンセリングの内容を共有しつつ、ハローワークの相談員が、本人の興味、希望、労働条件に近い求人を選定して提供。
- ・職業相談の中で、さらに本人の考えを引き出しつつ、仕事内容や待遇面を分析・助言し、応募求人を決定。
- ・応募前には、相談員が、応募書類の作成指導や面接の対応指導を実施。

③ 結果 ※支援期間 3ヶ月
市内の食品加工工場でパート職で採用
・検査中心の製造（正社員登用制度有り）
・一日6時間程度 週6日勤務

川口市(埼玉県)の一体的実施 平成23年12月1日事業開始

市役所庁舎内に「就労支援コーナー」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者に対する一体的支援等を実施



市

国

各種相談の実施等

職業紹介・職業相談の実施等

① 事業内容

- ・生活保護の申請者・受給者、住宅手当受給者、ひとり親家庭の父・母等の生活困窮者に対する支援
- ・求人開拓の実施
- ・セミナーの開催

② 協定・事業計画

- ・川口市長と埼玉労働局長の間で協定(*)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を川口市と埼玉労働局の間で策定
- * 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・川口市職員、埼玉労働局職員、労使団体代表者をメンバーとする運営協議会を設置(川口市長が会長)

市役所の生活福祉課窓口の隣に「就労支援コーナー」を設置。市と国の職員が連携しつつ、市役所に訪れる市民に対する福祉から就労までの支援をワンストップで実現

(1) 実施体制

市

- ・就労支援員2名を配置

国

- ・就職支援ナビゲーター1名・職業相談員1名を配置
- ・求人情報提供端末3台、職業紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
生活困窮者 に対する就職支援	◇80人以上の就職 (うち55人以上が紹介就職)	◇就職者数 (そのうち紹介就職によるもの) 12人(12人) ◇参考 「就労支援コーナー」での相談・紹介等の状況 4月 相談: 189件、紹介: 103件
	(参考)23年度目標(23年12月~24年3月) ◇12人以上の就職 (うち8人以上が紹介就職)	(参考)23年度実績(23年12月~24年3月) ◇26人の就職(うち25人が紹介就職) ◇「就労支援コーナー」での相談・紹介等の状況 相談: 計668件、紹介: 計400件
	◇求人開拓及びセミナー (2回)を実施	今後、開催予定
	(参考)23年度目標(23年12月~24年3月) ◇求人開拓及びセミナー(1回)を実施	(参考)23年度実績(23年12月~24年3月) ◇就職支援セミナーを2/29に開催(31人出席)

男性：62歳 ・希望職種：清掃員（経験あり） ・直近の雇用形態：パート労働者（雇用期間1年）
→ 生活保護受給者で「就労支援コーナー」を訪れ、支援を開始

① 抱える課題

- ・ 生活費がないために、生活保護を受給していた。
- ・ 高齢であること、また応募書類の作成が苦手であることから、書類選考での不採用が続いていた。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・ 本人は、就労意欲があり生活保護から自立したい気持ちが強くあったため、市のケースワーカーが、支援をする中で、就労支援コーナーに誘導
- ・ ハローワークの就職支援ナビゲーターが就労相談を実施。苦手であった応募書類の書き方についてアドバイスをを行うとともに、面接時の服装、言葉遣い、アピール方法を指導
- ・ また、職業紹介に際しては、利用者の年齢が高いことから、経験を活かせる職種を推奨

③ 結果

「就労支援コーナー」での支援を通して、採用につながった。 ※支援期間1か月半
東京都中野区のビルサービス会社で、清掃員として、パート採用

○ ハローワークの担当者の所感

本人は、年齢が高齢のうえ、生活保護を受給しているため、就職が難しい例であったが、本人のやる気と経験のある職種へのアドバイス・応募書類への就職支援を行ったことが、早期就職に繋がった。

秩父市(埼玉県)の一体的実施

平成23年7月1日事業開始

市の産業振興センター内に「ジョブプラザちちぶ」を開設し、市とハローワークが一体となり、市民に対して内職相談や職業紹介を実施し、また合同で就職面接会を開催

市

国

内職相談、生活相談の実施等

職業紹介・職業相談の実施等



① 事業内容

- ・内職相談や生活相談、職業相談や職業紹介の実施
- ・事業主に対する情報提供
- ・求職者向けの管理選考、職場見学、セミナー等の開催



② 協定・事業計画

- ・秩父市長と埼玉労働局長の間で協定(※)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を秩父市と埼玉労働局の間で策定
- * 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・秩父市職員、埼玉労働局職員、労使団体代表者をメンバーとする運営協議会を設置(秩父市長が会長)

秩父駅に近くて便利な「ジョブプラザちちぶ」で、市の内職相談や生活相談と、ハローワークの職業相談や職業紹介を、ワンストップで提供することを実現

(1) 実施体制

市

- ・相談員1名、求人開拓員1名を配置

国

- ・職業相談員3名、再任用短時間職員1名を配置
- ・求人情報提供端末6台、職業紹介端末3台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
市民への内職相談・職業相談・職業紹介の実施	◇紹介就職:600人以上 <small>(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇紹介就職:450人以上</small>	◇紹介就職者数 60人 <small>(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇紹介就職:計489人</small>
	◇内職あっせん結合:120件以上 <small>(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇内職あっせん結合:90件以上</small>	◇内職あっせん結合件数 13件 <small>(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇内職あっせん結合:計85件</small>
	◇管理選考、職業見学会、セミナーをそれぞれ2カ月に1回以上開催 <small>(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇合同面接会、職業見学会、セミナーをそれぞれ1回以上開催</small>	今後、開催予定 <small>(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇職場見学会:計2回開催 セミナー:計3回開催</small>

女性：30歳代 希望職種：事務、資料整理 直近の雇用形態：内職（電子部品の組立）を数ヶ月。
→ 幼い子供がいることから内職かパートの求人を希望。ジョブプラザちちぶを訪れ、支援を開始

① 訪問の動機、抱える課題

- ・ 幼い子供がおり短い勤務時間を希望するため、内職かパートの求人を探しに「ジョブプラザちちぶ」を訪れた。
- ・ 就労経験は、内職や、3年ほど携わった調理関係の業務の経験のみ。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・ 初めは主に内職を探していたため、市の内職相談コーナーがあっせんを実施。その中から複数の内職を経験
- ・ その後、短時間のパートの就労を主に探すため、続いてハローワークの職業相談コーナーでの職業相談も開始
- ・ 本人の希望を聴きつつ、就業時間と休日を最重点にして、職種などにはこだわらないで探す方針をたてる。
- ・ 「ジョブプラザちちぶ」内で、市とハローワークが連携をとりながら、求職者に対する相談や職業紹介、情報提供を実施

③ 結果

- ・ 公立小学校の給食配膳員としてパートの就職が決まる。 ※支援期間6カ月

○ ハローワークの担当者の所感

市の内職担当と連携し情報交換しながら取り組むことで、前職の内職からの失業期間を置くことなくスムーズに就職へつなぐことができた。

所沢市(埼玉県)の一体的実施

平成23年9月1日事業開始

市役所庁舎内に「福祉・就労連携コーナー」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者に対する一体的支援等を実施

市

国

福祉サービス、相談の実施等

職業紹介・職業相談の実施等



① 事業内容

- ・生活保護受給者、住宅手当受給者、母子家庭の母等の生活困窮者に対する支援
- ・若年者向けの合同面接会の開催

② 協定・事業計画

- ・所沢市長と埼玉労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を所沢市と埼玉労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・所沢市職員、埼玉労働局職員、労使団体代表者をメンバーとする運営協議会を設置(所沢市長が会長)

市役所の福祉窓口の隣に「福祉・就労連携コーナー」を設置。市と国の職員が連携しつつ、市役所に訪れる市民に対する福祉から就労までの支援をワンストップで実現

(1) 実施体制

市

- ・就労支援員1名、ナビゲーター1名を配置

国

- ・就職支援ナビ1名
職業相談員1名を配置
- ・求人情報提供端末2台、
職業紹介端末 2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
生活困窮者に対する就職支援	◇102人以上の就職 (うち74人以上が紹介就職)	◇就職者数(そのうち紹介就職によるもの) 16人(10人)
	(参考)23年度目標(23年9月~24年3月) ◇36人以上の就職 (うち24人以上が紹介就職)	(参考)23年度実績(23年9月~24年3月) ◇75人の就職 (うち54人が紹介就職)
	◇面接会を3回開催予定 (若年者面接会と同時予定)	今後、開催予定
	(参考)23年度目標(23年9月~24年3月) ◇合同面接会、職場見学会、セミナーを それぞれ1回以上実施	(参考)23年度実績(23年9月~24年3月) ◇若年者就労面接会 計3回開催 介護就職面接会 計2回開催
若年者に対する面接会開催	◇面接会を3回開催予定 ・参加者:延べ100人以上予定 ・紹介就職:15人以上予定	今後、開催予定
	(参考)23年度目標(23年9月~24年3月) ◇面接会を3回開催 参加者:延べ100人以上、紹介就職:20人以上	(参考)23年度実績(23年9月~24年3月) ◇面接会を3回開催 参加者:延べ106人、紹介就職:9人

女性：30代・希望職種：不明（過去に調理、販売経験あり）・直近の雇用形態：パート（雇用期間約半年）
→ 失業して生活費に困窮するなか「福祉・就労連携コーナー」を訪れ、支援を開始

① 抱える課題

- ・ 13歳と3歳の子供がいるため就職活動がままならない
- ・ 子供の預け先がない
- ・ 希望職種はある程度の収入が得られるのであれば不問

② 支援内容・ポイント・経過

- ・ 職歴をみると調理補助や販売の仕事が候補となるが、それでも二人の子供を抱えて自立できるだけの収入を得られて、スキルアップによって収入の増加が見込まれる仕事を共に検討。資格が要らない看護補助を第一志望として仕事を探し、見つからなかった場合は、職業訓練でヘルパー2級を取得し、介護職に就くというプランを作成
- ・ 子供が小さいため、夜勤がなく、家から自転車で通える範囲の病院を選択、その中でもまずは病院内の託児施設があるところを受けることとした。
- ・ 近所の保育園に一時保育の申し込みを行い、週4日の保育を確保するとともに、認可外保育園の空き状況を把握しておき、いつでも預け先が確保できるようにした。

③ 結果

- ・ 看護助手として正社員採用。夜勤は免除してもらえた。
- ・ 病院内に託児施設はないが、系列病院内の託児所を使えることとなった。

○ ハローワークの担当者の所感

本人の第一希望としての仕事探しから、子供の保育の関係を支援することで、安定した就職が早期の再就職が実現できたと思う。

志木市(埼玉県)の一体的実施

平成23年6月20日事業開始

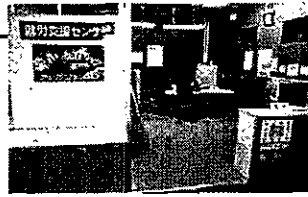
市役所庁舎内に「ジョブスポットしき」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者、障害者や若年者に対する一体的支援等を実施

市

国

福祉サービス、相談の実施等

職業紹介・職業相談の実施等



① 事業内容

- ・生活保護受給者、住宅手当受給者、母子家庭の母等の生活困窮者に対する支援
- ・障害者に対する支援
- ・若年者に対する支援
- ・一般求職者に対する支援(職業紹介コーナーの設置・運営)

② 協定・事業計画

- ・志木市長と埼玉労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を志木市と埼玉労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・志木市職員、埼玉労働局職員、労使団体代表者をメンバーとする運営協議会を設置(志木市長が会長)

従前のふるさとハローワークを拡充して、福祉担当課が位置するフロアに「ジョブスポットしき」を設置。身近な市役所で福祉から就労までの支援を実現。

(1) 実施体制

市

- ・就労支援員3名(うち1名求人開拓員)を配置

国

- ・職業相談員5名(うち1名ナビゲーター)を配置
- ・求人情報提供端末6台、職業紹介端末5台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
生活困窮者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇就職:60人以上(30人以上が紹介就職) ◇イベント…(一般職業紹介も含む) ・面接会2回以上 ・セミナー6回以上 <p>(参考)平成23年度目標(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇就職40人以上(紹介就職25人以上) ◇イベント開催 ・合同面接会1回以上 ・職場見学会1回以上 ・セミナー1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇就職:4人(紹介就職:3人) ◇イベント…(一般職業紹介も含む) ・面接会:0回 ・セミナー:0回 <p>(参考)平成23年度実績(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇就職50人(紹介就職26人) ◇イベント開催実績 ・新卒・既卒就職面接会:11/22 ・就職面接会:2/13 ・就職ミニ・セミナー:10/18、11/15、12/7、1/12、2/7
障害者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇障害者への出張相談(第3木曜日) ◇精神障害者雇用サポーター相談(第2・4木曜日) ◇就労相談件数:670件 ◇就職7人以上(3人以上が紹介就職) ◇求人開拓のための訪問 100事業所以上 ◇職場定着支援、職場実習等1回以上 <p>(参考)平成23年度目標(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇障害者への各種相談240人以上 ◇紹介就職10人以上 ◇求人開拓等のための訪問60事業所以上 ◇イベント開催 ・セミナー1回以上 ・職場見学会、職場体験会1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇4/19実施 ◇4/12、4/26実施 ◇各種相談:39件 ◇就職:3人(紹介就職:2人) ◇求人開拓訪問:6件 ◇職場定着支援:4回 ◇職場実習等:0回 <p>(参考)平成23年度実績(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇各種相談579人 ◇就職14人(紹介就職2人) ◇求人開拓訪問113件 ◇イベント開催実績 ・就職ミニ・セミナー:10/18、11/15、12/7、1/12、2/7 ・職場見学会2回実施
一般職業紹介(若年者も含む)	<ul style="list-style-type: none"> ◇紹介就職 360人以上 ◇イベント…(生活困窮者も含む) ・面接会2回以上 ・セミナー6回以上 <p>(参考)平成23年度目標(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇(一般求職者)紹介就職320人以上 ◇(若年者)職業相談、職業紹介延べ100人以上 ◇(若年者)紹介就職20人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇紹介就職 :35人 ◇イベント…(生活困窮者も含む) ・面接会:0回 ・セミナー:0回 <p>(参考)平成23年度実績(23年6月~24年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇紹介就職362人 ◇相談件数238件、紹介件数134件 ◇紹介就職6人

市長：長沼 明



自治体：埼玉県志木市(人口:約7万1千人)

市長のコメント：

- 生活保護を受けている市民の方に、職業紹介をする場合、従来ですと、市の職員であるケースワーカーが、受給者といっしょに、志木市役所から車に乗って朝霞市にあるハローワーク朝霞に行き、職業紹介活動を行っていました。ジョブスポットしきが志木市役所に設置されてからは、福祉課からジョブスポットしきまで、同じ志木市役所の1階フロアを移動するだけで、職業紹介活動ができるようになり、就労支援がたいへん効率的に実施できるようになりました。
- また、就労支援センターが整備されてからは、障がいのある方や住宅手当を受給している支援対象者に、市の就労支援員とハローワークの就労支援ナビゲーター・職業相談員が一体となり、働くことの意義やこれからの生活についても相談に乗りながら、職業相談・紹介をきめ細かく実施。その結果、就労支援センターを利用している生活困窮者の人は、毎週1名のペースで、確実に就職に結びついています。
- 市と国が直接連携・協力することにより、生活保護の給付行政だけではない、新しい雇用福祉サービスが着実に提供できているのではないか。この連携は、これからの自治体サービスのあらたな可能性を秘めている。

男性：30歳代 希望職種：営業職
直近の状況：正社員（ドライバー職：自己都合離職）

① 抱える課題

- ・前職まで正社員であったが、ドライバー職で、短期間の就労を転々としていた。
- ・就労の経験は、ドライバー経験のみ。
- ・経済的な不安を抱えていて、家賃の支払いにも苦慮している。
- ・営業職を希望しているが、未経験である。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・住宅手当を申請し、経済的不安を軽減。
- ・情報提供と求人情報の集め方を指導する。
- ・応募書類の作成指導と添削、指導をし、1ヵ月半後に採用になるも、条件等から辞退し求職活動を再開。
- ・書類作成や面接の対応については「ジョブスポットしき」のセミナーの受講も勧め、受講。
- ・面接会への参加を促す。（採用につながる）
- ・再度応募書類の指導、面接指導、模擬面接を実施して、応募への不安を少なくする。

③ 結果

※支援期間 7ヶ月

住宅関連会社（営業職）で正社員採用

- ・将来の幹部候補と有望視されている
- ・一日8時間程度 週5日勤務

女性：60歳代 希望職種：軽作業職
直近の状況：非正規労働（けがにより解雇）

① 抱える課題

- ・けがにより解雇された経験がトラウマとなっている。
- ・経済的に不安を抱えている。
- ・けがにより立ち仕事に不安がある。
- ・非正規雇用の短期間雇用の経験しかない。
- ・年齢が64歳である。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・住宅手当を申請し、経済的不安を軽減。
- ・検索を一緒に話しながらい、経験等を活かして、身体（けがによる不安）負担が少なく、希望に合致した求人を根気よく探した。
- ・傾聴、受容、共感のカウンセリング・マインドで、求職者に寄り添いながらアドバイスを行う。
- ・けがの回復とともにトラウマの解消を心がけて支援。
- ・応募書類の作成ポイント、面接の対応を指導した。

③ 結果

※支援期間 9ヶ月

近隣の施設でパート職で採用

- ・4勤1休のシフト制（日勤）
- ・一日6時間程度 週5・6日勤務

新宿区(東京都)の一体的実施

平成23年7月1日事業開始

区役所庁舎内に「新宿就職サポートナビ」を開設し、区とハローワークによる生活保護受給者、住宅手当受給者等に対する一体的支援等を効果的・効率的に実施

区

国

福祉サービス、相談の実施等



職業紹介・職業相談の実施等

① 事業内容

・生活保護受給者、住宅手当受給者、児童扶養手当受給者に対する支援

② 協定・事業計画

・新宿区長、東京労働局長及び新宿公共職業安定所長の間で協定(*)を締結
 ・数値目標を盛り込んだ事業計画を新宿区、東京労働局及び新宿公共職業安定所の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

・新宿区職員、東京労働局職員及びハローワーク新宿職員をメンバーとする運営協議会を設置(新宿区長が会長)

福祉担当課が入居する庁舎に「新宿就職サポートナビ」を設置。身近な区役所で、完全予約制・担当者制で国の職員が対応し、福祉から就労までの一体的支援等を実現。

(1) 実施体制

区

国

・生活福祉課・保護担当課 就労支援員 2名
 ・消費者支援等担当課 就労支援員 7名
 ・子ども家庭課 自立支援プログラム策定員 2名

・新宿公共職業安定所職員1名
 ・職業相談員4名(就職支援ナビゲーター等)を配置
 ・求人情報提供端末3台、職業紹介端末3台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
新規支援対象者数	生活保護受給者等に対する就労支援(支援プラン策定)を新たに年間350人以上実施する。	4月 19人 (相談延べ数 287件)
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) 生活保護受給者等に対する就労支援を月間延べ280人(週延べ70人)実施する	(参考)23年度実績(23年7月~3月) 7月 200人(うちチーム支援48人) 8月 307人(#64人) 9月 273人(#41人) 10月 260人(#31人) 11月 247人(#35人) 12月 228人(#24人) 1月 181人(#18人) 2月 317人(#32人) 3月 477人(#31人) の就労支援を実施
就職率	就労支援の対象とし支援プランを策定した者の就職率 ・60%以上	就職率 89.5% { 支援プラン策定者数 19人 就職者数 17人 }
	(参考)23年度目標(23年7月~3月) 就労支援の対象とし支援プランを策定した者の就職率 ・60%以上	(参考)23年度実績(23年7月~3月) 就職率 61.0%(※) { 支援プラン策定者数 313人 就職者数 191人 }

※ 4月末時点の実績。23年度実績において、支援プランを用いたチーム支援は、23年度に支援プランの対象となった利用者が年度を越えて継続して支援を受ける場合があるため、就職者数・就職率については確定値ではない。

女性：40歳 希望職種：清掃

- 本人の状況・背景
 - ・夫の暴力(DV)により地元から子供と逃げてきたが、経済的に行き詰まり、生活保護申請。

- ① 抱える課題
 - ・保護により生活可能となり、就労意欲が低い。

- ② 支援内容・ポイント・経過
 - ・就労意欲が低下していたので、ケースワーカーと協力して前向きな気持ちになれる様支援を継続。
 - ・就労の方向性につき十分に話し合い、ホテル内での清掃の仕事に絞った。
 - ・紹介状を発行しても面接に行かない等あったが、個別相談を継続し、次第に就労意欲がでてきた。

- ③ 結果
 - ・ホテルの清掃員として、パート採用
 - ※支援期間 3カ月

- 就職支援ナビゲーターの所感
 - ・当初は保護による安心感から就労意欲喚起に時間がかかったが、辛抱強い相談が就労に結びついた。

- 本人のコメント
 - ・就職でき、子供の気持ちも安定してきた。自治体とハローワークの支援に大変感謝している。

男性：50歳 希望職種：システムエンジニア

- 本人の状況・背景
 - ・IT関係の会社に勤めていたが倒産。
 - 年齢ギャップにより再就職に至らず生活保護申請。

- ① 抱える課題
 - ・若年者中心のIT業界への再就職を諦めかけていた。

- ② 支援内容・ポイント・経過
 - ・職務経歴書の見直しを行い、最新技術でも応用可能な経験を前面に、説得力のある職務経歴書を作成。
 - ・本人の経験の延長線上にある求人に応募し、面接でも自信を持って対応可能な案件に絞り込んだ。
 - ・当初は年齢が壁となったが、個別相談によりモチベーションを維持し、11件目の紹介で採用。

- ③ 結果
 - ・システムエンジニアとして正社員採用
 - ※支援期間 2カ月

- 就職支援ナビゲーターの所感
 - ・応募書類を見直す過程で、自己の能力・実績を再認識でき、自信を持った就職活動が採用につながった。

- 本人のコメント
 - ・希望職種は半ば諦めていたが、ナビゲーターの励ましとご尽力で希望職種に復帰でき、大変幸せです。

墨田区(東京都)の一体的実施 平成24年2月1日事業開始

区役所庁舎内に「就職支援コーナーすみだ」を開設し、区とハローワークによる生活保護受給者、住宅手当受給者等に対する一体的支援等を効果的・効率的に実施

区
福祉サービス、相談の実施等



国
職業紹介・職業相談の実施等

① 事業内容

- 生活保護受給者、住宅手当受給者、就職困難者及び生活困窮者に対する支援

② 協定・事業計画

- 墨田区長、東京労働局長及び墨田公共職業安定所長の間で協定(※)を締結
- 数値目標を盛り込んだ事業計画を墨田区、東京労働局及び墨田公共職業安定所の間で策定

※ 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- 墨田区職員、東京労働局職員及びハローワーク墨田職員をメンバーとする運営協議会を設置(墨田区長が会長)

福祉担当課が入居する庁舎に就職支援コーナーすみだを設置。身近な区役所で、国の職員が、即時の職業紹介と予約制・担当者制を組み合わせつつ対応し、福祉から就労までの一体的支援等を実現。

(1) 実施体制

	区	国
・生活経済課	求職相談員(コーナー常駐) 1名	・墨田公共職業安定所職員 1名
・保護課	就労支援員 2名	・就職支援ナビゲーター 2名
・厚生課	母子自立支援員 1名	・職業相談員 1名
	住宅手当相談員 3名	・求人情報提供端末3台、職業紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
就労支援	生活保護受給者等に対する就労支援を月12人以上実施する。	生活保護受給者等の支援対象者 4月 20人
	(参考)23年度目標(23年2~3月) 生活保護受給者等に対する就労支援を月12人以上実施	(参考)23年度実績(23年2~3月) 2月 15人 3月 12人
相談件数	生活保護受給者等に対する職業相談を月120件以上実施する。	生活保護受給者等に対する職業相談 4月 150件
	(参考)23年度目標(23年2~3月) 相談件数を月120件以上とする。	(参考)23年度実績(23年2~3月) 2月 93件 3月 92件
就職率	就労支援の対象とし、支援プランを策定した者の就職率 ・60%以上	支援対象者数 20人 就職件数 13件 就職率 65.0%
	(参考)23年度目標(23年2~3月) 就労支援の対象とし、支援プランを策定した者の就職率60%以上	(参考)23年度実績(23年2~3月) 100%(※)

※ 4月末時点の実績支援プランを用いたチーム支援は、23年度に支援プランの対象となった利用者が年度を越えて継続して支援を受ける場合がある。

「就職支援コーナーすみだ」の開設について



墨田区では、これまでも、ハローワーク墨田と連携して様々な就労支援事業を展開してきましたが、このほど、東京労働局を加えた三者の協定に基づき、平成24年2月1日に「就職支援コーナーすみだ」を本区の庁舎一階に開設いたしました。

このコーナーは、「福祉から就労へ」との考え方にに基づき、区と国が直接連携して一体的に事業運営することにより、支援対象者の早期就職につなげていこうとするものです。

こうした取組みが更に大きな成果をあげるためには、一体的事業のメリットを最大限に活用して、各機関が持つ専門的なノウハウをもとに、一人一人の対象者に合った支援に結び付けていくことが重要となります。

さて、現在本区では、本年5月の東京スカイツリー開業を機に、ものづくりと観光が融合した「国際観光都市すみだ」づくりの取組みを進めております。

そして、それらによって生じる経済波及効果を更に多くの雇用につなげていくことも、地域の活性化に向けた重要な取組みであると考えております。

今後も、ハローワークとの連携を強め、より一層就労支援に力を入れてまいります。

墨田区長 山崎 昇

男性：49歳 希望職種：運転業務又はキッチンスタッフ

○ 本人の状況・背景

父子家庭であり、子供養育のため短時間労働をしていたが、収入が少なく、貯蓄も底を尽き、生活保護に至る。

① 抱える課題 外国籍、小学生の子供がいる父子家庭（日中勤務希望）日本語の読み書きが出来ない（日常会話可）。応募自体が困難。

② 支援内容・ポイント・経過

ハローワークの就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施。希望職種である運転業務はコミュニケーション能力（運送にかかる伝票処理等ができないため）面で不調。本人は就労意欲が非常に高く、第二希望であるキッチンスタッフの求人を探す。希望条件に近い求人があり、あっせん。応募書類作成、面接時の注意事項説明するとともに、求人企業へ対象者の状況を説明。応募可の返事をもらう。

③ 結果

・調理補助にパートで採用
※支援期間 3カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

日本語の読み書きができない、子供の関係で就労時間が限られてしまうといった制約の中で、求人選択に苦慮したが、求人企業への説明と本人への丁寧な面接指導により、希望条件に近い就職を実現できた。

○ 本人のコメント

相談期間も長くなり、焦ってはいいたが、ナビゲーターがいろいろと支えてくれて、落ち着いて面接が受けられた。感謝している。

男性：16歳 希望職種：未定

○ 本人の状況・背景

母子家庭として生活保護を受給。

① 抱える課題 母子家庭、学歴：中卒、就労経験無し。職業知識、希望する仕事無し。初回面談では殆ど自分の意見を言わず。

② 支援内容・ポイント・経過

ハローワークの就職支援ナビゲーターによる継続的な個別支援。職業のイメージ形成及び適職判断のため適職診断を実施。情報処理に興味があるとの診断結果から職業訓練受講を検討したが、勉強について行く自信がないとのことから、製造（ものづくり）の仕事の説明。本人も興味を持ち、意欲を示したため、求人を提供。面接対策を実施。

③ 結果

・ゴム製品成型工に契約社員で採用
※支援期間 1カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

就職決定までは自己表現が不得意（殆ど出来なかった）であったが、内定をもらったと挨拶に来所時には、はっきりとした口調で話もでき、社会人としての自覚と自信が出来てきた。

○ 本人のコメント

相談を始めた頃は自分がどんな仕事に向いているのか、適性も分からなかったが、適職診断や相談を通じて短期間のうちに方向が見えてきた。今は、仕事を覚えている段階ですが、長く続けていきたい。

男性：63歳 希望職種：介護、テイサービス送迎

○ 本人の状況・背景

親戚の食堂勤務するも廃業のため退職。その後体調不良による収入の減少から生活保護申請。

① 抱える課題

体調不良、仕事のブランクが長い、ヘルパー資格はあるが未経験。

② 支援内容・ポイント・経過

本人は調理師の資格も持っていたため、介護職と併せて、調理経験を活かせる求人を選択。まだフルタイム、夜勤に対応は難しいと判断し、パート求人を提供。

過去の職務内容を整理し、本人の希望と就職可能性を考慮し調理での就職を指導。目標が定まると本人の意欲も向上したため、その後は、応募書類作成、面接対策に重点を置いた。

③ 結果

・調理補助にパートで採用

※支援期間 2カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

ブランクはあったが、資格、経験がある職種を中心に求人的を絞った支援が効果的であった。相談過程での本人の意欲が向上したことも良い結果に結びついた大きな要因である。

○ 本人のコメント

普段の生活では、仕事のことなどについて、相談できる人がいなかった。このコーナーでナビゲーターの方と相談でき、自分のやりたいことやこれからの方向性がわかったことが良かった。

女性：48歳 希望職種：調理、軽作業

○ 本人の状況・背景

離婚後清掃等の仕事をし、一人でギリギリの生活をしてきたが、体調を崩し収入が激減。生活保護を受けるに至った。

① 抱える課題

DVの体験から精神の疾患の診断を受ける。年齢による体調不良もあり、最初から長時間の勤務は困難。

② 支援内容・ポイント・経過

体調不良により、相談キャンセルも何度かあったが、本人のペースを重視して、個別支援を実施。電車通勤も苦手であることから、近隣の求人を選択。体調管理に注意しながらも、就職後のことを考え、予定した日時での相談を指導。

徐々に体調も回復の兆しがあったため、具体的な応募に向け準備を進めた。経験した仕事から調理職での応募が有効と判断。

③ 結果

・調理補助にパートで採用

※支援期間 1カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

体調不良を訴えていたため、焦らず本人のペースで支援を進めてきた。短時間であるが、就労により本人の生活のサイクルが安定してくれればと思っている。

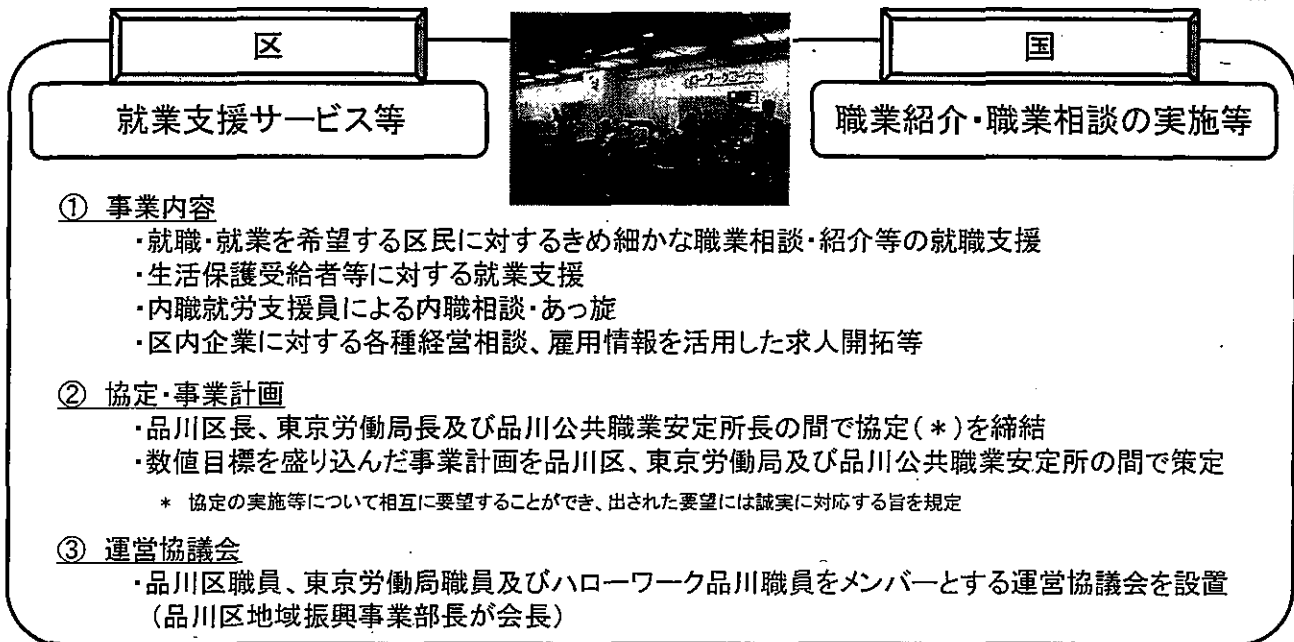
○ 本人のコメント

就職活動の一人では不安なことが多かったですが、ナビゲーターの方が、親身に寄り添って相談をしてくれたので、働けるようになった。今後は徐々に時間を増やしていきたい。

品川区(東京都)の一体的実施

平成24年3月26日事業開始

品川区立中小企業センター内に「品川区就業センター」を開設し、ハローワークによる職業相談・職業紹介と、区が行っている就業支援、雇用施策が連携し、区民や区内企業に対する雇用、就労、産業支援等の施策を一体的に実施



「品川区立中小企業センター」内に「品川区就業センター」を設置し、ハローワークによる職業相談・職業紹介と区が講じている就業支援、雇用支援施策を一体的に実施。

(1) 実施体制

区	国
<ul style="list-style-type: none"> ・内職就労支援員 1名 ・企業コーナー指導員 1名 ・就労自立支援相談員 1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業相談員4名 ・就職支援ナビゲーター1名(週3回) ・求人情報提供端末5台、職業紹介端末4台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
地域住民に対する就職支援事業	◇ 月間延べ800人(週延べ200人)以上の職業相談・職業紹介を実施し、就職件数年間400件	◇ 月間延べ1,429人に対し職業相談・職業紹介を実施 ◇ 就職件数14件(4月目標数は10件)
	(参考)23年度目標(24年3月中) ◇ 職業相談・職業紹介:延べ200人以上	(参考)23年度実績(24年3月中) ◇ 延べ309人
生活保護受給者等に対する就業支援事業	◇ 月間延べ60人以上の職業相談・職業紹介を実施	◇ 月間延べ114人に対し職業相談・職業紹介を実施
内職相談・あっ旋事業	◇ 延べ50人以上の者に対する内職相談・あっ旋を実施	◇ 月間延べ33人に対し内職相談・あっ旋を実施
事業者の経営・雇用支援事業	◇ 延べ100社以上の事業主に対する採用、雇用見込み等の情報収集を実施	◇ 事業実施に向け準備中

「品川区就業センター」のオープンについて



平成24年3月26日、品川区とハローワーク品川とが連携し、雇用・就労、産業支援等を一体的に実施していく「品川区就業センター」が品川区立中小企業センター内にオープンいたしました。

就業センターにはオープンをしてから4月末まで、2千人を超える方が足を運ばれています。ハローワークの専門相談員による職業相談・職業紹介、求人情報端末による求人検索のほか、生活保護受給者や母子家庭等への就業支援として、区就労自立支援相談員と、ハローワークの就職支援ナビゲーターが協力し手厚く就労支援にあたっています。

また、今後は区内中小企業への支援として、区内中小企業を対象に各企業が優秀な人材を確保できるよう、採用コンサルタントによるサポートや求人情報の発信など、求人と求職をマッチングさせる企業支援にも取り組んでいきます。

7月には現在北品川にありますおおむね55歳からの無料職業紹介所「サポしながわ」を就業センター内に移転させ、シルバー世代の就労支援についても強化を図ってまいります。

規模は小さいながらも、機能と意欲が満載の品川区就業センターを、多くの方に利用してもらえるよう、今後とも区とハローワークが連携した就業支援の充実を図り、全力で取り組んでいきたいと考えています。

品川区長 濱野 健

●担当者制による就職事例

男性：59歳 希望職種：飲食・清掃

○ 本人の状況・背景

・中学校卒業後、居酒屋（ホール・洗い場）及び清掃関係に約40年間従事する。その後、失業保険受給するも他に収入がなく、生活保護受給に至る。

① 抱える課題

・本人は、これまでの経験を活かし飲食関係の職種への応募を希望するも、年齢の関係で採用に至らず。

② 支援内容・ポイント・経過

・担当者制による就労支援を開始する。当初は本人の希望を優先していたが、相談を重ねていく中で、就業時間の短縮（パート求人）や職種を広げる等提案する。

③ 結果

・マンションの日常清掃にパート労働者で採用となる。
※支援期間 5カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

・支援当初は、フルタイム求人への応募を希望していたが、応募しても不採用が続き、自信を失いかけていた。このため、本人と相談し、パート求人に応募するなど応募条件緩和を図った。その結果、以前より積極的な応募の喚起を促す結果となり、採用に至る。

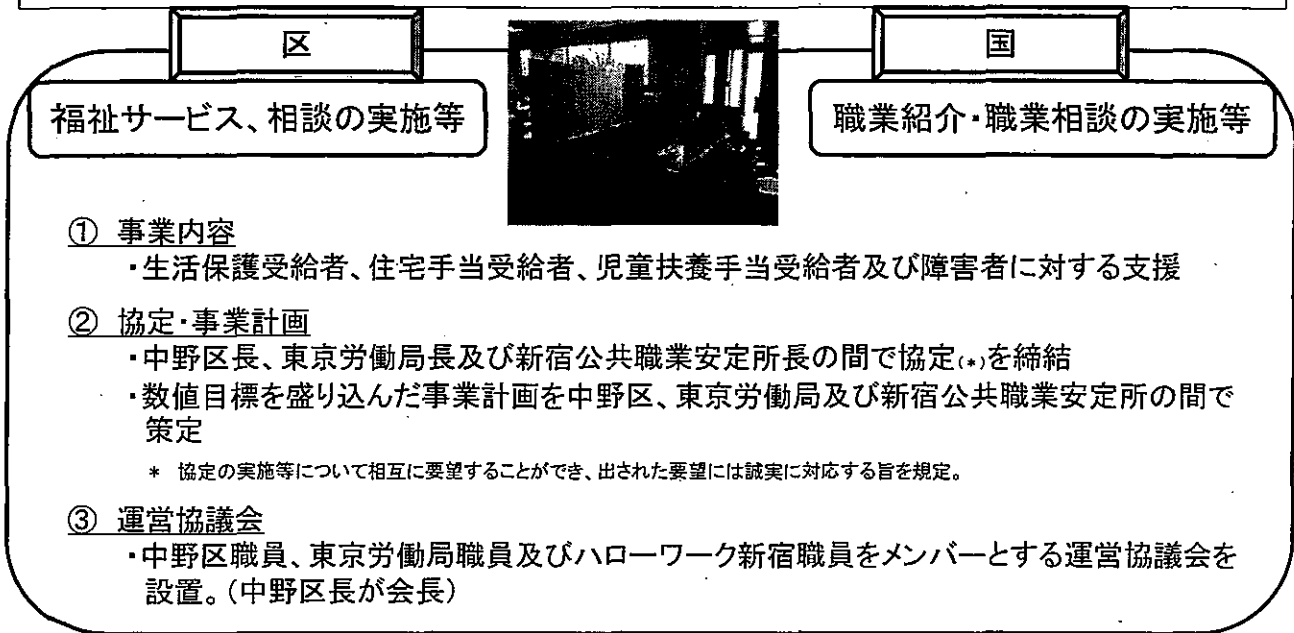
○ 本人のコメント

・半日の就労ではあるが、がんばりたい。今後、仕事に慣れたら、もう少し就業時間の長い仕事にもチャレンジしたい。

中野区(東京都)の一体的実施

平成24年2月1日事業開始

区役所庁舎内に「中野就職サポート」を開設し、区とハローワークによる生活保護受給者、住宅手当受給者等に対する一体的支援等を効果的・効率的に実施。



中野区本庁舎内の福祉担当課と同一フロアに中野就職サポートを設置。身近な区役所で、国の職員が、即時の職業紹介と予約制・担当者制を組み合わせつつ対応し、福祉から就労までの一体的支援等を実現。

(1) 実施体制

区	国
<ul style="list-style-type: none"> 生活援助分野(生活保護関係) 査察指導員 9名 就労支援員 2名 生活援助分野(住宅手当関係) 就労支援員 10名 子育て支援分野(児童扶養手当関係) 就労支援担当 1名 障害福祉分野 就労支援担当 1名 	<ul style="list-style-type: none"> 職業相談員(就職支援ナビゲーター等) 2名 求人情報提供端末2台、職業紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
新規支援対象者数	生活保護受給者等に対する就労支援(支援プラン策定)を新たに年間200人以上実施する。	4月 10人 (相談延べ数 198件)
	(参考)23年度目標(24年2~3月) 月間延べ140人(週延べ35人)の生活保護受給者等に対する就労支援の実施。	(参考)23年度実績(24年2~3月) 2月 延べ248人 3月 延べ285人
就職率	就労支援の対象とし支援プランを策定した者の就職率 ・60%以上	支援プラン策定者数 就職者数 就職率 4月 10人 17人 170%
	(参考)23年度目標(24年2~3月) 支援プラン策定した者の就職率60%以上	(参考)23年度実績(24年2~3月) 就職率 89.5%(※)

※ 4月末時点の実績。23年度実績において、支援プランを用いたチーム支援は、23年度に支援プランの対象となった利用者が年度を超えて継続して支援を受ける場合があるため、就職者数・就職率については確定値ではない。

男性：46歳 希望職種：調理・清掃

○ 本人の状況・背景
腰痛が悪化。治療費が払えず、生活保護となる。

① 抱える課題
腰痛を抱えるため、職種が限定される。

② 支援内容・ポイント・経過
・仕事を辞めてから3年間のブランクがあるため、履歴書の書き方、面接時の注意点、面接時の服装、書類の出し方などきめ細かくアドバイスを実施。ハローワークから提案した清掃の仕事に応募。

③ 結果
・清掃会社に契約社員で採用
※支援期間 1カ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感
・本人がアドバイスに耳を傾け、積極的な就労活動を行ったことが結果につながった。

○ 本人のコメント
・三年間も仕事に就かずにいたため、就職活動は不安だったが、福祉と同じ区役所内にハローワークができてよかった。

男性：45歳 希望職種：ホテルフロント業務

○ 本人の状況・背景
販売業・倉庫作業などの仕事をしてきたが、腰痛が悪化し収入が途絶え、生活保護となる。

① 抱える課題
腰痛で通院中。希望職種の仕事が見つからない。

② 支援内容・ポイント・経過
・できる仕事、できない仕事を明確にし、無理しないのでできる仕事から始めることを提案。ハローワークの就職ナビゲーターが本人希望職種であるホテルフロント職を探し、腰痛の件を伝えた上で、面接を要請。数十件断られるも、面接設定に成功。

③ 結果
・ビジネスホテルのフロント職にパートタイムで採用
※支援期間 3カ月

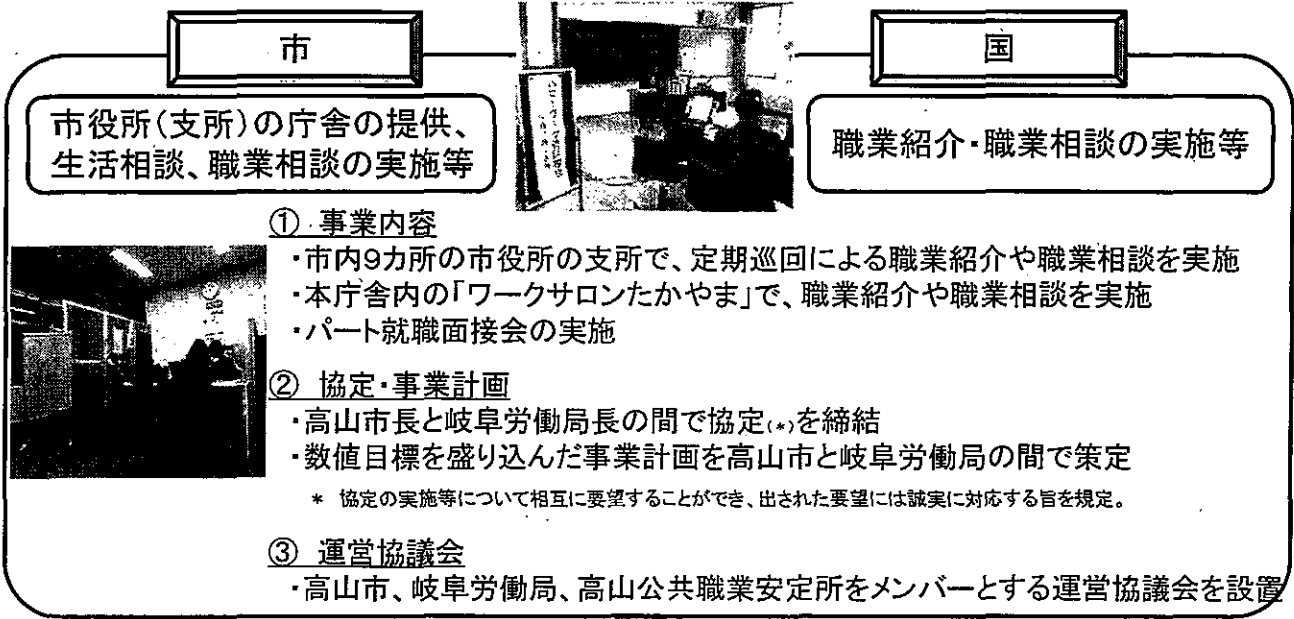
○ 就職支援ナビゲーターの所感
・本人がやりたかったホテルのフロント職で面接が決まってからは、やる気が全面に現れていた。

○ 本人のコメント
・あきらめていた仕事に就くことができ感謝している。まだ自立には至らないが、最初の一步は踏み出せたので、身体がよくなれば次の一步を踏み出したい。

高山市(岐阜県)の一体的実施

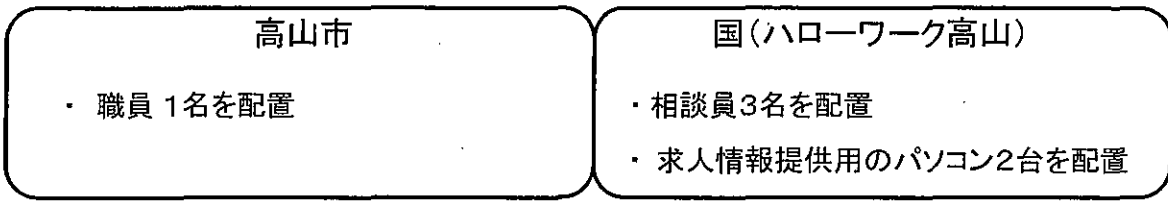
平成23年11月1日事業開始

市役所(支所)を利用してハローワークが定期的に巡回相談を実施。さらに、市とハローワークが連携して、市役所(本庁舎)における職業紹介等を実施。



全国の市町村で最も面積が大きくハローワークまでの距離が遠い地域もあるため、市の支所を利用した巡回相談により、市民に近い場所で職業紹介の実施を実現。市役所本庁舎において、市の生活相談等とハローワークの職業紹介等による、市民へのワンストップのサービス提供が実現。

(1) 実施体制



(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)		
市の支所を利用した巡回相談の実施(9箇所)	◇これら3つの事業の合計 ・利用者: 6,000名 ・就職者: 300名 (参考)23年度目標 ・利用者: 1,300名 ・就職者: 76名	◇4月実績 ・利用者数 50名 ・紹介件数 11件 ・就職者数 8件	(参考)23年度実績 180名 29件 13件	
市役所の本庁舎内の「ワークサロンたかやま」での職業紹介の実施		◇4/1~4/30の実績 ・利用者数 380名 ・紹介件数 71件 ・就職者数 23件	(参考)23年度実績 1,213名 257件 42件	◇3つの事業の合計 ・利用者: 430名 ・就職者: 31名
パート面接会の開催		◇年3回の開催を予定 ・第1回 24年6月25日13:30~15:00 於: 高山市民文化会館 ※市は「住居生活支援相談コーナー」を設置	(参考)23年度実績 計2回開催 ・参加企業: 64社 ・参加者: 375名 ・就職者数: 40名	(参考)23年度実績 ・利用者: 1,768名 ・就職者: 95名

※23年度の実施期間は、23年11月~24年3月

男性：20歳代 希望：住み込みであれば職種は問わない

○ ワークサロンたかやまへ来所された理由
・東日本大震災発生後、避難のため、知人を頼って高山市へ訪れ、市役所に来所。市の窓口での支援とともに、市役所内の「ワークサロンたかやま」での支援を開始。

① 抱える課題
・単身での避難で、住居のあてがなく住み込みの仕事を希望。

② 支援内容・ポイント・経過
・土地勘が全くないため、就業場所や交通機関などを助言。
・地域の産業・求人状況を説明し、調理のアルバイト経験があったことから、住み込み求人を2件紹介した。
・震災の影響で転入された方のため、高山市商工課と連携し、市担当部署から、Uターン家賃補助制度や移住に関する制度（体験制度、住宅支援等）についても説明。

③ 結果
・温泉旅館の調理補助及び雑務で採用。

○ ハローワークの職業相談員の所感
・住み込み求人は何件もあったものの、男子寮を用意しているところがなく、単身用の入居可能住宅がある求人をお願いをし、本人の熱意も伝わり採用となった。

○ 本人のコメント
・どのように仕事と住居を探してよいかわからなかった中、高山市に来てすぐに住み込みの仕事が見つかってよかった。

女性：60歳代 希望職種：調理補助

○ 巡回相談を利用した理由
・運転免許がなく、ハローワークへ出向くのが大変だった中、近くの支所で「巡回相談」が開催され、職業相談が受けられることを高山市広報で知ったもの。

① 抱える課題
・製造関係の現場経験のみでサービス業の経験がなく、履歴書の作成や面接にも不安があった。

② 支援内容・ポイント・経過
・地域の求人の現状を職種別に説明し、地域の主要産業である観光サービス業を案内。
不安であった履歴書並びに職務経歴書の作成について助言を行い、また、面接の心構えと生活設計についても助言した。

③ 結果
・未経験職種であったが、観光ホテルの調理補助で就職。

○ ハローワークの就職支援ナビの所感
・仕事に対する熱意と人柄に好感が持たれ、何事も積極的に取り組む姿勢から就職ができた。

○ 本人のコメント
・運転免許のない者や高齢者等にとって「巡回相談」は身近で相談ができ、初めての利用で早く就職ができて嬉しかった。

女性：28歳 希望職種：販売・営業

○ 「ワークサロンたかやま」に来所した理由
・パート勤務から、就業時間が一定で安定収入の正社員へ転職を希望。延長保育等の相談で市の子育て支援課を利用、市担当者同行で転職相談のため来所。

① 抱える課題
・幼い2人の子供がいるため、残業が少ない正社員で早期に就職する必要がある。

② 支援内容・ポイント・経過
・本人の経験や希望を分析し、職種を「販売」に絞って求人を紹介を実施。
・さらに、残業の少ない事業所の求人を中心に絞り込んで紹介を実施。

③ 結果
・調剤薬局で正社員として採用（販売・事務）

○ ハローワークの職業相談員の所感
・本人のこれまでの職歴、誠実で明るい人柄、この先長く働きたいという熱意が、就職につながった。

○ 本人のコメント
・市の子育て支援課を利用し、引き続き、ハローワークによる就職相談が受けられ大変便利だった。相談後、翌週には採用が決まり本当に嬉しい。

男性：30歳 希望職種：運転手

○ 巡回相談を利用した理由
・市中心部から離れており仕事探しに苦労している中、巡回相談を利用して、自宅近くで職業紹介や職業相談を受けられることを市の広報で知り、来所。

① 抱える課題
・契約社員での職業経験しか無く、将来を見据え安定した仕事を希望するも、職業選択に迷い（不安）あり。
・運転業務を希望しているものの、普通自動車免許しか取得していない。

② 支援内容・ポイント・経過
・各種運転免許の種類・取得方法等の情報を提供し、計画的な資格取得を奨励。
・あわせて、希望職種での求人について職業紹介を実施。

③ 結果
・運転免許（中型）を取得し、さらに、定期路線運転手（4トン）の正社員で採用

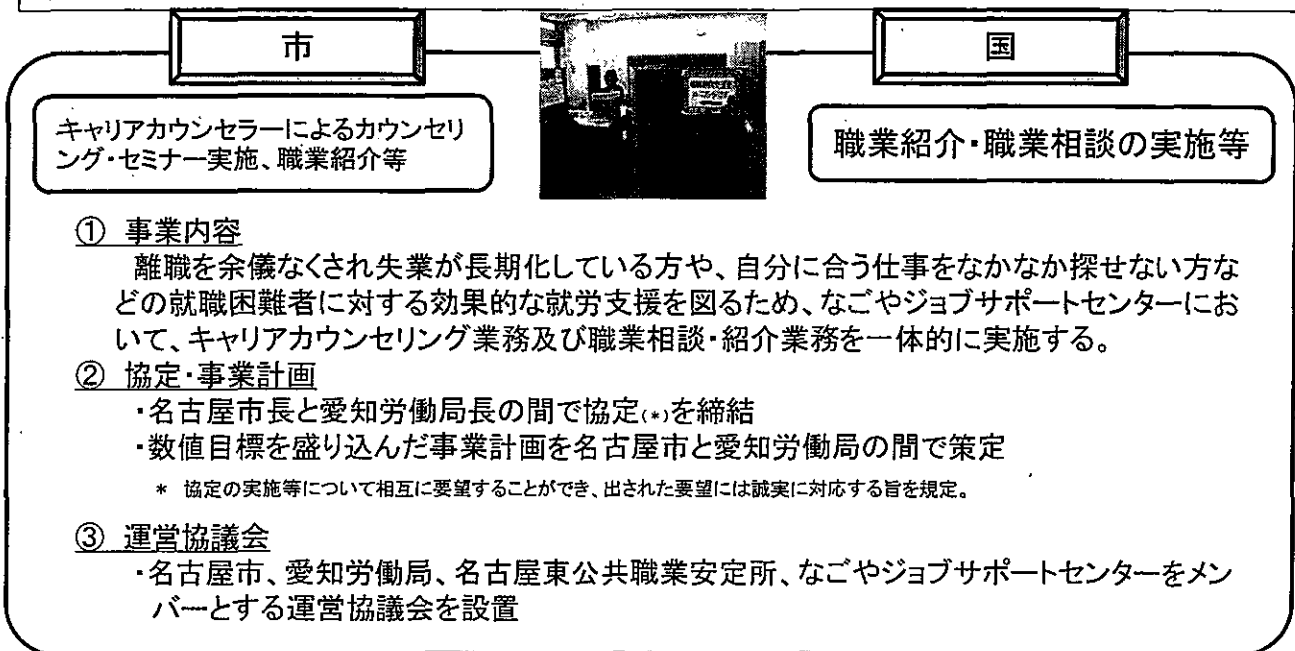
○ ハローワークの職業相談員の所感
・不安定な契約社員が長く方向性が見出せない中、職業相談の中で生活基盤として職業の重要性を理解し、正社員での就職につながった。

○ 本人のコメント
・巡回での相談時に、職業相談や将来設計等のアドバイスをいただき感謝しています。さらに大型運転免許等の資格を取得して頑張りたい。

名古屋市(愛知県)の一体的実施

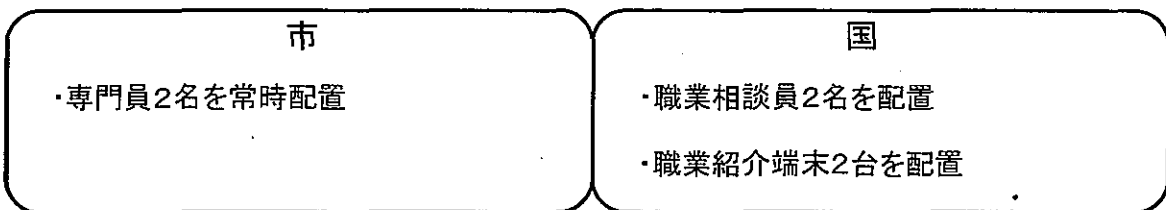
平成24年2月20日事業開始

なごやジョブサポートセンター(名古屋市中小企業振興会館6階)において、市が行う予約制によるキャリアカウンセリング等とハローワークが行う職業相談・職業紹介を一体的に実施。



なごやジョブサポートセンターにおいて、就職困難者に対する効果的な就労支援を図るため、市のキャリアカウンセリングと国の職業紹介を組み合わせた一体的実施を実現

(1) 実施体制



(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
職業紹介・相談	◇500人以上の職業相談	◇新規求職者数 118人 (延べ職業相談件数 176件)
	◇200人以上の就職	◇就職件数 30件
	(参考)23年度目標(24年2~3月) ◇60人以上の職業相談 ◇24人以上の就職	(参考)23年度実績(24年2~3月) ◇新規求職者数 122人 (延べ職業相談件数 148件) ◇就職件数 8件

一体的実施事業における就職成功例

男性：23歳 希望職種：配送

① 生活費を得る緊急性

・腰を痛めて、療養期間収入を得る事ができず、回復した後、なごジョブに来所。生活費を得る緊急性に迫られる。

② 抱える課題

・職歴が少なく、車も自転車もなく、採用されて給与を得る迄の交通費を工面する事ができない。

③ 支援内容・ポイント・経過

その日中に面接に結びつく紹介を受けるため1日に2度の来所。徒歩で通える範囲・生活を安定させる条件である事を念頭に、2名の国の相談員が各自検索し、収集した情報からマッチングをした後、徒歩圏内に即時面接の事業所を見つけ紹介。市の専門員が面接日迄に書類・面接指導を行った。
・職歴が少なくても受け入れてくれるアットホームな店舗であった。

④ 結果

・高卒募集の求人に対し、確認の後、中卒で応募。フルーツの販売と加工をしている会社に販売と配送の担当として正社員で採用
※支援期間 2日間

⑤ 職業相談員の所感

・販売に多少の抵抗もあったが、休みが少なくても、提案を受け入れ挑戦する意欲、その日中に決めようという熱意と本人の人柄の良さに加え、国の相談員と市の専門員との連携が採用に繋がった。

⑥ 本人のコメント

・元気に頑張っている。自分もすぐに採用が決まったから、就職していない自分の友人にも「なごジョブ」を紹介した。

男性：33歳 希望職種：加工業

① 長期失業期間からの脱却

・7年のひきこもりがちな期間を経て、定着した仕事に就きたいが、漠然と物を加工する仕事に就きたいとしか思いつかない。

② 抱える課題

・年齢的にも就労を定着させたいという気持ちと、思う様な職種が見つからないという葛藤で前向きになれない。
・長続した職歴がない。

③ 支援内容・ポイント・経過

・職場定着した事がないので、本人が興味を持てる職種で面談を重ねた。
・不採用が多く続いても動みしながら、新たな応募先や職種の検討を続けた。
・本人自ら、希望する求人を探し、事前に苦手な運転について会社に問合せをしてから、紹介を受けに来所。やる気に満ちた熱意をアピールするよう助言。

④ 結果

・工業用プラスチック製造の会社で技能士として正社員で採用
・国の助成金（若年者トライアル雇用）を活用
※支援期間 約3カ月：カウンセリングのみ3カ月

⑤ 職業相談員の所感

・前向きになれない時に市の専門員と国の相談員でメンタル面のフォローをしながら職種のマッチングを繰返し、それを受けて本人のやる気が出た事が採用に繋がった。

⑥ 本人のコメント

・色々あったが、なごジョブに来てよかった。

大府市(愛知県)の一体的実施

平成23年10月3日事業開始

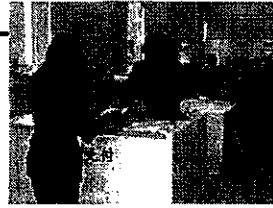
市役所に隣接するビルに「大府市就業支援センター(ワークプラザおおぶ)」を開設し、市による生活支援サービスの相談・情報提供、セミナー・個別相談会の開催とハローワークの職業紹介等を一体的に実施。

市

国

生活支援サービスの相談・情報提供、
セミナー・個別相談会の開催

職業紹介・職業相談の実施等



① 事業内容

- ・生活保護などの生活支援を必要とする者等への生活支援に関するサービスの案内・情報提供
- ・セミナー、個別相談会の開催
- ・来所者への職業紹介・職業相談

② 協定・事業計画

- ・大府市長と愛知労働局長の間で協定(*)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を大府市と愛知労働局の間で策定
- * 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・大府市、愛知労働局、刈谷公共職業安定所をメンバーとする運営協議会を設置

ハローワークから距離がある市の実情に対応するため、市役所に隣接するビルに施設を開設し、生活支援を必要とする者等を中心とした一体的実施を実現

(1) 実施体制

市

- ・専門員2名を新たに配置

国

- ・職業相談員2名を配置
- ・求人情報提供端末4台、職業紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
職業紹介・相談	◇320人以上の紹介就職 (参考) 23年度目標(23年10月~24年3月) 150人以上の紹介就職	◇紹介就職者数 4月 33人 (参考)23年度実績(23年10月~24年3月) 紹介就職者数 計170人
生活支援サービスの相談・情報提供	◇就職支援セミナーの開催 延べ120人以上の相談、 10回以上のセミナーの開催 (参考) 23年度目標(23年10月~24年3月) 延べ60人以上の相談、5回以上のセミナーの開催	今後、開催予定 (参考)23年度実績(23年10月~24年3月) 延べ57名参加、計5回開催
セミナー・個別相談会の開催	◇個別相談会の実施 ・キャリアカウンセラーによる個別相談を年10回以上実施 ・精神保健福祉士による「こころの相談」個別相談を年24回以上実施 (参考)23年度目標(23年10月~24年3月) キャリアカウンセラーによる個別相談を年5回以上実施	◇個別相談会 ・キャリアカウンセラーによる相談会 4/3開催:1名参加 ・精神保健福祉士による相談会 4/18開催:1名参加 (参考)23年度実績(23年10月~24年3月) 計5回開催、7名参加

男性：58歳 希望職種：生産技能職

① 生活保護に至る過程

- ・不況による仕事減少により解雇。預貯金が底をつき生活保護申請。

② 抱える課題

- ・車がないため徒歩または自転車で通える範囲に限定される。

③ 支援内容・ポイント・経過

- ・市のケースワーカーと同行のもと相談を重ね、近隣の会社に多数応募するも書類選考による不採用が続く。
- ・応募書類の添削・指導を行うとともにフルタイムではなくパートタイムからの就労をアドバイス。

④ 結果

- ・金属部品加工の製造会社でパート社員として採用。

※支援期間 2ヶ月

⑤ 就職支援ナビゲーターの所感

- ・まじめで仕事に対する意欲があり、早く生活保護から抜けたい思いが就職につながったと思う。

⑥ 本人のコメント

- ・パートタイムでの採用であるが、保護が少しでも軽減されたことに感謝。今後はフルタイムを目指したい。

男性：64歳 希望職種：警備員

① 生活保護に至る過程

- ・病気により自営廃業。回復後、就職活動するも就職できず、自己破産のうえ生活保護申請。

② 抱える課題

- ・病気回復後も軽い後遺症が残り、細かい作業不可。年齢的にも採用されない。

③ 支援内容・ポイント・経過

- ・応募書類の作成経験が乏しく、添削・指導を入念に行うとともに市が開催するセミナーにも参加を促した。
- ・市のケースワーカーと連携し、メンタル面でのフォローにも力を入れた。
- ・警備以外にも応募対象を幅広くすることをすすめ、こまめに職業相談を続けた。

④ 結果

- ・建設会社（市外の事業所）のリサイクル処理場での現場作業員としてパートで採用。

※支援期間 2ヶ月

⑤ 就職支援ナビゲーターの所感

- ・就労への意欲と、こまめに相談に来所していただいたことが就職につながったと思う。

⑥ 本人のコメント

- ・ナビゲーターの親身な相談と応募書類の作成支援に感謝している。

湖南省(滋賀県)の一体的実施

平成24年3月5日事業開始

市役所庁舎内に「湖南障がい者等職業相談コーナー」を開設し、市とハローワークによる障害者や福祉施策を受けている就職困難者・生活困窮者に対する一体的支援等を実施



湖南省

ハローワーク(国)

障がい者就労情報の収集、支援対象者への各種相談

職業紹介・職業相談の実施等

① 事業内容

- ・障がい者に対する就労支援
- ・福祉施策を受けている就職困難者・生活困窮者に対する就労支援

② 協定・事業計画

- ・湖南省長と滋賀労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を湖南省と滋賀労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- ・湖南省職員、滋賀労働局職員をメンバーとする運営協議会を設置(湖南省産業建設部長が会長)

湖南省役所にある「湖南省障がい者就労情報センター」内に、「湖南障がい者等職業相談コーナー」を新設。国の就職支援ナビゲーターを配置し、身近な市役所での就労支援を実現。

(1) 実施体制

湖南省

- ・障がい者就労情報コーディネーター1名を配置

ハローワーク(国)

- ・就職支援ナビゲーター2名を配置
- ・求人情報提供端末2台、職業紹介端末2台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
相談件数(障がい者・就職困難・生活困窮者含む)	◇相談件数 750件以上 (参考)23年度目標(24年3月中) ◇相談件数 40件	相談件数 96件 (参考)23年度実績(24年3月中) 相談件数 53件
障がい者に対する支援	◇就職件数 15人以上 ◇求人開拓 15件以上	就職件数 1人 求人開拓 0件
就職困難者・生活困窮者に対する支援	◇就職20人以上	4月 2人

市長：谷畑 英吾

自治体：滋賀県湖南市(人口:約5万5千人)

市長のコメント

- 本市におきましては、平成21年7月から湖南市障がい者就労情報センターにおいて、就労支援事業所に通所する障がいのある人への就労訓練の提供と作業受注による収入向上を図るため、就労に関する情報を一元的に集約し、障がい者の働く機会を拡大することを目的として事業を展開しております。
- 平成23年5月、「福祉から就労」支援事業に係る提案を内閣府へ提出し、厚生労働省から承認を受け、ハローワーク甲賀・障害者等職業相談コーナー『チャンスワークこなん』を湖南市役所東庁舎1階にある、湖南市障がい者就労情報センター内に平成24年3月に開設し、市の障がい者就労情報コーディネーターとハローワークの就職支援ナビゲーターが一体となり、きめ細やかな職業相談を実施しています。
- 事業開始から1ヶ月間で、約100人の相談があり、3人の方が企業へ雇用されました。一人でも多く就労へと結びつけようと取り組んでいます。
- 市だけでは十分な対応ができなかった、福祉施策の支援を受けている就職困難者や生活困窮者への自立に向けた支援が、市役所内でのワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながったと実感しています。
- この一体的な取り組みは、市と国がそれぞれの目的とした業務を遂行し、お互いに連携を密にすることにより、住民サービスの向上を図る観点から、福祉から就労へのきめ細かい支援を協働で実施出来る、住民のニーズにあったものであると考えています。



倉敷市(岡山県)の一体的実施

平成23年10月3日事業開始

市が生活・就労相談で得た求職者の「求職ニーズ」や市の勤労者福祉サービスセンターが得た事業所の「求人ニーズ」を活かして、「ワークプラザたましま」においてハローワークが地域の実情に即した求人開拓、職業紹介を実施。

市

生活相談の実施、
事業所への訪問・支援等



事業主と面談する就職支援ナビゲーター

国

求人開拓、職業紹介の
実施等

① 事業内容

- ・市は、生活・就労相談を実施
- ・市が運営する勤労者福祉サービスセンターは、事業所を訪問して各種支援を実施
- ・相談・支援で得た求職者のニーズや事業所のニーズをもとに、ハローワークが求人開拓や職業紹介を実施

② 協定・事業計画

- ・倉敷市長、センター理事長及びハローワーク倉敷中央所長の協定(*)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を倉敷市とハローワーク倉敷中央の間で策定
- * 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・倉敷市、センター及びハローワーク倉敷中央で構成する運営協議会を設置。

市が収集した「求職ニーズ」や「求人ニーズ」を基に、ハローワークが求人開拓や職業紹介を実施することで、地域の実情に応じたきめ細やかな支援が実現

(1) 実施体制

市

- ・住居・生活支援相談員1名を配置
- ・地区担当推進員1名(勤労者福祉サービスセンター)を配置

国

- ・職業相談員4名、就職支援ナビゲーター2名を配置
- ・求人情報提供端末8台、職員紹介端末3台を配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
求職者への 職業紹介	◇就職件数 630人	◇就職件数 4月 41人
求人開拓	◇開拓求人数 1,100人	◇開拓求人数 4月 66人
	(参考)23年度目標(23年10月~24年3月) ◇開拓求人数 500人	(参考)23年度実績(23年10月~24年3月) ◇開拓求人件数 計459件 ◇開拓求人数 計588人

※ 平成23年度は、「ワークプラザたましま」を拠点とした求人開拓機能について、一体的実施事業として事業目標を設定して実施
平成24年度からは、職業紹介等も含めた「ワークプラザたましま」での職業紹介を含む事業全体を一体的実施事業として位置づけ、事業目標を設定して実施

「ワークプラザたましま（旧倉敷市求職者総合支援センター）」
の求人・求職マッチング機能強化について

倉敷市長 伊東 香織



『ワークプラザたましま（旧倉敷市求職者総合支援センター）』は、リーマンショック後の厳しい雇用情勢を受け、求職者に対する総合的な就業・生活支援を目的として、倉敷市と国が協同で、本市玉島支所に設置した施設です。

本市玉島支所には、保健福祉センターもあり、ワークプラザたましまは、生活・就労相談、職業相談、職業紹介など、地域のワンストップサービスセンターとして利便性が高く、1日あたり100人を超える利用があります。

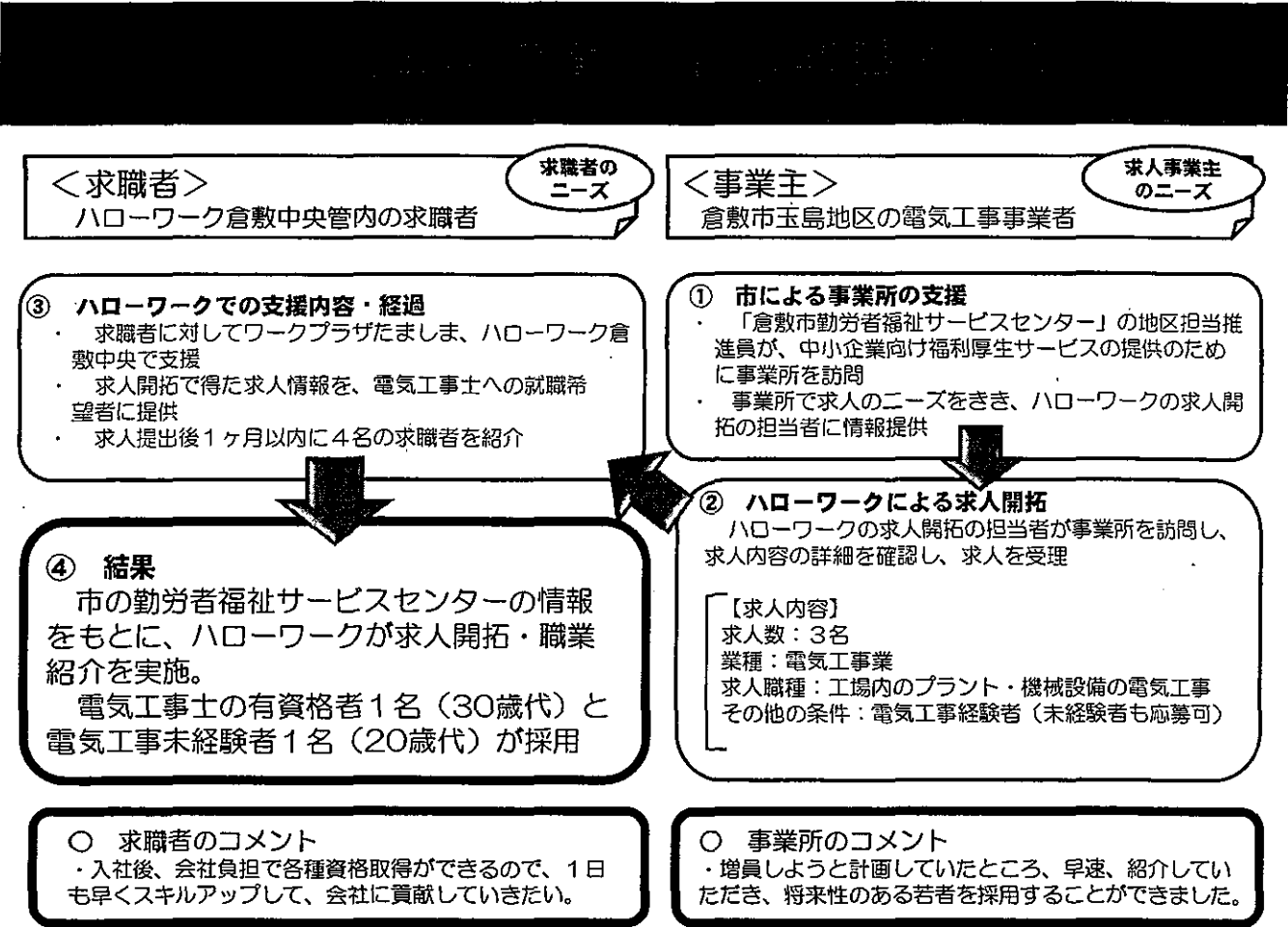
玉島地区の雇用情勢は、求人絶対量が不足する中で、求職者の希望する職種と事業所の求人との間でミスマッチがあり、求人・求職のマッチングの強化が課題となっていました。

そこで、倉敷市では、市民の雇用と企業の人材確保を図るため、市とハローワークとの一体的な実施の提案を行い、平成23年10月から、利用者ニーズを踏まえた就労支援として、『求人・求職マッチング機能の強化』に取り組んでいます。

この事業は、「倉敷市」と「ハローワーク倉敷中央」、さらに中小零細企業に対する福利厚生サービスを提供する「倉敷市勤労者福祉サービスセンター」の3者が連携し、倉敷市やサービスセンターが把握する求職・求人ニーズをもとに、ハローワークが玉島地区の企業に働きかけて求人開拓を行うことで、1人でも多くの求職者を就労に結びつけようとするものです。

事業開始から4カ間で約300人の求人開拓を行うなど、地元企業の人材確保と求職者へのサービス向上に大きな成果をあげており、この一体的な実施の取り組みが、地域の実情にあった新しい形の行政サービスとなっています。

本市は、これまで、就職面接会の開催など、ハローワークと連携し、市民の雇用・生活の安定に取り組んできたところですが、この度の一体的な実施の取り組みを通じて、ハローワークとの連携がより強化され、きめ細かなサービスの提供が可能になったと感じています。今後とも、倉敷市が有する「地域住民への福祉・生活相談等の専門性」と国が有する「職業紹介等の専門性」の効果的な連携を図りながら、市民が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えています。



井原市(岡山県)の一体的実施

平成23年9月1日事業開始

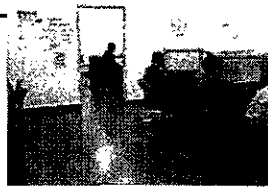
市が行う産業支援や企業情報の収集等と、ハローワークが行う職業紹介等を一体的実施し、市の施設内にある「井原市ふるさとハローワーク」の機能を強化

市

産業支援、企業情報の収集等

国

求人開拓、職業紹介の実施等



① 事業内容

- ・ハローワークが、求職者への職業相談、職業紹介、企業情報の提供を実施
- ・特に、一体的実施事業として新たに設置した「就職支援コーナー」では、求職者の個々のニーズに応じた計画的な個別支援を実施
- ・市が収集する企業情報を基に、ハローワークが求人開拓や職業紹介を実施

② 協定・事業計画

- ・井原市長とハローワーク笠岡所長の間で協定(*)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を井原市とハローワーク笠岡の間で策定
- * 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・井原市、岡山労働局、ハローワーク笠岡で構成する運営協議会を設置

市が収集する企業情報を基にハローワークが求人開拓や職業紹介を実施するなど、市の地場産業振興センター内の「井原市ふるさとハローワーク」で実施する就職支援の強化を実現

(1) 実施体制

市

- ・産業支援コーディネーター 1名

国

- ・職業相談員 3名
- ・就職支援ナビゲーター(職業相談担当) 2名
- ・就職支援ナビゲーター(井原地域専門求人開拓担当) 1名
- ・求人情報提供端末6台、職員紹介端末4台を配置

(2) 事業の取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
求人開拓の実施 (※1)	◇求人数 360人 ◇求人件数 240件	◇求人数 27人 ◇求人件数 20件
	(参考)23年度目標(23年9月~24年3月) ◇求人数 210人 ◇求人件数 140件	(参考)23年度実績(23年9月~24年3月) ◇求人数 298人 ◇求人件数 206件
職業相談、 職業紹介の実施 (※2)	◇職業相談件数 12,000件 ◇職業紹介件数 3,600件 ◇就職件数 780件	◇職業相談件数 1,037件 ◇職業紹介件数 299件 ◇就職件数 62件
	(参考)23年度目標(23年9月~24年3月) ◇職業相談件数 6,510件 ◇職業紹介件数 2,100件 ◇就職件数 455件	(参考)23年度実績(23年9月~24年3月) ◇職業相談件数 8,238件 ◇職業紹介件数 2,248件 ◇就職件数 505件

(※1) 目標・実績の対象は、求人開拓推進員(井原地域専門)による取組 (※2) 目標・実績の対象は、井原市ふるさとハローワークでの支援全体

『市の企業情報収集』と『ハローワークの職業紹介』 の一体的実施について

井原市長 瀧本 豊文



「井原市ふるさとハローワーク」の利用者の多くは、井原市内への就職を希望していますが、市内の企業からの求人は少なく、求人と求職のマッチングが難しい状況でした。

このため、本市が力を入れている産業振興施策とハローワークの職業紹介等の機能をワンストップ化するなど同施設の機能を強化し、市内企業への就職を強力に促進し産業振興につなげるとともに、地域の利用者の利便性の向上を図ることとしました。

この取り組みを進めるため、新たに国が求人開拓推進員等を配置し、井原市が産業支援コーディネーターを配置しました。市の産業支援コーディネーターは地域産業とのパイプや専門性を活かして、企業の採用・雇用情報を収集し、この情報を基に国の求人開拓推進員が求人の開拓・確保を行うことで、国と市の連携による効果的なマッチングの仕組みを構築しました。

また、ふるさとハローワーク内に新たに「就職支援コーナー」を設置して、求職者の個々のニーズに応じた個別的な求人開拓の実施やマンツーマンによる就職支援の実施など求職者に対するきめ細やかなサービスの提供が可能となるように配慮しました。

このような取り組みを本年度から実施した結果、求人開拓推進員が産業支援コーディネーターからの情報を基に事業所を訪問し求人確保に結びついた事例や求職者のニーズに合った個別求人開拓により就職に結びついた事例が増えているなど確実に事業成果が上がっていると考えています。

この一体的実施の取り組みは、市と国がそれぞれの優位性を活かしながら補完的に住民サービス向上を図る観点から意義のある取り組みと考えており、今後とも市とハローワークが連携・協力を密にし、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えていけるよう努めてまいります。

女性：40歳代 希望職種：看護師業務（パート）
※以前も病院、福祉施設等での看護師業務経験あり。

① 抱える課題

- ・準看護師資格、看護師業務経験を活かした看護師業務（パート）での就職を希望
- ・家庭の事情等から、フルタイムの勤務や夜間勤務は難しく、また、自宅に近い勤務場所を希望

② 支援内容・ポイント・経過

- ・井原市ふるさとハローワークの「就職支援コーナー」で、就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施
- ・同時に、一体的実施事業で新たに配置した求人開拓推進員（井原地域専門）が、井原市からの企業情報等を基に、今回の求職者のニーズに合わせた個別求人開拓（事業所訪問等）を実施
- ・求人開拓の結果、井原市内の病院の看護師業務の求人（夜間勤務なし）を確保
- ・井原市ふるさとハローワークにおいて、職業相談、アドバイス等を行ったうえで病院を紹介し、採用が決定

③ 結果

- ・市がもつ企業情報等を基に、ハローワークが求人開拓推進員（井原地域専門）による求職者のニーズに対応した個別求人開拓を行い、井原市内の病院の看護師に採用 ※支援期間8カ月

○ ハローワークの担当者の所感

- ・希望条件に合う求人が少なく、支援に苦慮していたが、新たに配置した求人開拓推進員が市の情報等を基に事業所訪問を行い、ニーズに合った求人を開拓することにより、再就職に向けた支援がスムーズに行えた。

○ 本人のコメント

- ・資格を活かした仕事を続けたいと思い、仕事を探していましたが、希望する求人が少なく、採用になりませんでした。その後、ハローワークに希望する条件の求人を探していただき採用となりました。現在の勤め先は仕事は大変ですが、人間関係も良く、頑張って経験を積んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

総社市(岡山県)の一体的実施

平成23年7月1日事業開始

ハローワーク内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対する一体的支援等を実施。

市

自立支援に向けた相談、
通訳業務等の実施



国

職業相談、職業紹介、
カウンセリング等の実施

① 事業内容

- ・市とハローワークの担当者で「就労支援チーム」を結成し、生活保護受給者、障がい者、日系外国人等に対する就労支援を実施(個々の利用者に応じた「就労支援プラン」を策定)
- ・心理カウンセリング等の「心の相談」なども実施
- ・さらに、市の「障がい者千人雇用センター」に、ハローワークの相談員が巡回相談を実施し、障がい者に就職支援・生活支援をワンストップで提供

② 協定・事業計画

- ・総社市長とハローワーク総社所長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を総社市とハローワーク総社の間で策定
- * 本協定は、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより支援対象者の早期再就職による経済的自立の実現を図ることを規定

③ 運営協議会

- ・総社市職員、ハローワーク総社職員をメンバーとする運営協議会を設置

ハローワーク内の「就労支援ルーム」で、市と国の協働で「就労支援チーム」を構成し、付き添い型の綿密な支援を実施。福祉から就労への支援を実現。

(1) 実施体制

市

- ・自立支援推進員1名を配置
- ・通訳(ポルトガル語)1名を配置

国

- ・就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名を配置
- ・職業紹介端末3台を配置
- ※ 加えて、就職支援ナビゲーター1名が「障がい者千人雇用センター」への巡回相談を実施

(2) 事業目標と取組状況

主な支援対象者	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
生活保護受給者 児童扶養手当受給者 住宅手当受給者	◇支援対象者数 120人 ◇就職率 65%	◇支援対象者数 17人 ◇就職率 52.9%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 80人 ◇就職率 60%	(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 126人 ◇就職率 67.5%(※)
障がい者	◇支援対象者数 150人 ◇就職率 40%	◇支援対象者数 9人 ◇就職率 88.9%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 100人 ◇就職率 40%	(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 167人 ◇就職率 40.1%(※)
日系外国人等	◇支援対象者数 100人 ◇就職率 35%	◇支援対象者数 7人 ◇就職率 14.3%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 120人 ◇就職率 30%	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 89人 ◇就職率 29.2%(※)

※ 4月末時点の実績。23年度実績において、支援プランを用いたチーム支援は、23年度に支援プランの対象となった利用者が年度を越えて継続して支援を受ける場合があるため、就職者数・就職率については確定値ではない。

「総社市とハローワーク総社の一体的就労支援の実施について」

総社市長 片岡 聡 一



総社市とハローワーク総社は「福祉から就労」支援に関する包括協定を締結し、西日本初の取り組みとして7月1日に事業を開始しました。

この事業は、ハローワーク総社内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークの職員が生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対するチーム支援を一体的に実施するもので、市職員がハローワークに常駐して支援するスタイルは全国でも例を見ない先駆的な取り組みです。

本市は、県下ナンバーワンのサービスを目指し、市民の幸福を第一に考えた市政を推進しています。今回、ハローワークとの連携により、市だけでは十分な対応ができなかった就職困難者への自立に向けた支援がワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながったと実感しています。

また、本市は今後5年間で1,000人の障がい者が就労するよう目指す「障がい者千人雇用」を目標として精力的に取り組んでいます。この目標の実現のためには、福祉面のみならず雇用面の専門性も必要不可欠であり、福祉から就労へのきめ細かい支援を市とハローワークが協働で実施するこの事業は、今やなくてはならない存在です。

さらに、最近の生活困窮者の増加や地域での自立支援の必要性が高まるなか、この「就労支援ルーム」は月に延べ400人以上の市民が利用し着実な就職実績をあげるなど大きな成果を得ております。今後、この総社市モデルが実証され、基礎自治体とハローワークの連携の重要性が増していくものと確信しています。

地域主権時代において、市民の意見や要望を敏感に感じ取り、相手の立場に立ってものを考える力が市政に強く求められています。そのためには地域住民の利便性等も十分考慮し、行政の枠組みにとらわれることなく地域の関係機関が連携して住民サービスの向上を図っていくことが非常に重要ではないかと考えます。

今後とも市とハローワークとの一体的実施による就労支援の充実を図り、自立したまち「そうじゃ」の実現を目指していきます。

障がい者に対する就労支援

男性：30歳代 精神障害者
希望職種：製造業

○ 抱える課題

- 過去の就労では、人間関係の悩みや業務内容等により過呼吸発作が頻繁におこり、退社
- 家族が障害をもつ事実をオープンにすることを強く反対しており、通院も避けていたため、不安定な症状が続く。

○ 支援内容・ポイント・経過

- 市の精神保健福祉士と就職支援ナビゲーターが、本人や家族の不安や希望を聴取
- 市は、障害者手帳の取得など福祉制度の利用のための支援を実施
- ハローワークの就職支援ナビゲーターは過去の職場環境のヒアリングや履歴書作成支援を行い、また採用面接に同行して、事業主に対して就業に必要となるサポートについて説明

○ 結果

- 障害者手帳を取得し、福祉制度も利用した通院が可能に
- 障害をオープンにした求職活動の結果、食品製造会社の製造補助として採用（非正規）
- 就職後も、職場定着のための支援を実施

○ ハローワークの担当者の所感

- 市と連携することにより、福祉制度の利用がスムーズに行え、再就職に向けての支援の充実が図られた。

○ 本人のコメント

- 精神保健福祉士さん達に支えられ、両親の障害に対する理解を得られたのが助けになりました。ありがとうございました。仕事を始めた事によって生活にメリハリが出て楽しく過ごしています。

日系外国人に対する就労支援

女性：20歳代 ブラジル国籍
希望職種：製造業

○ 抱える課題

- 幼い子供がいるため勤務時間等の就労条件に制約あり。
- 日本語での日常会話はできるが、漢字の読み書きや面接でのやりとりが十分にできないため、求人内容の理解、採用面接、就職後の業務の理解が難しい状況にあった。

○ 支援内容・ポイント・経過

- 市の通訳者とハローワークの就職支援ナビゲーターによる相談の中で、求職条件の再整理や理解を促進
- ハローワークの求人開拓推進員が、求職者のニーズにあった個別求人開拓を実施。その際、日本語の理解力を説明し、業務が遂行できるかどうかを重視
- 採用面接には、ハローワークの就職支援ナビゲーターのほか市の通訳者も同行し、求職者と事業主の相互理解を促進

○ 結果

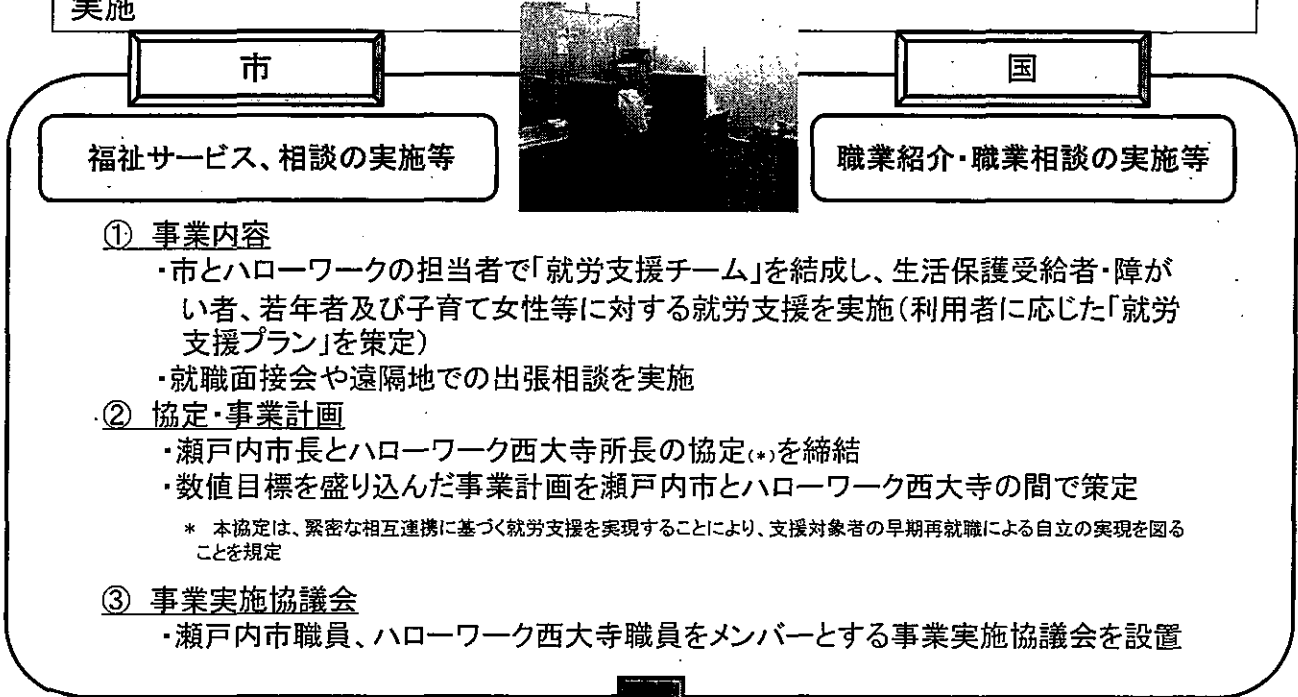
- ハローワークの個別の求人開拓の結果、事業所の理解をいただき求人を得ることに成功
- 食品製造販売会社の商品仕分け作業員（非正規）として採用

○ ハローワークの担当者の所感

- 市の通訳者と連携することにより、本人の生活環境や本人の希望等が正確に把握でき、希望に沿った求人開拓が可能となった。

瀬戸内市(岡山県)の一体的実施 平成24年3月30日事業開始

市役所庁舎内に「ジョブスポットせとうち」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者、障がい者、若年者及び子育て女性等に対する一体的支援等を実施



① 事業内容

- ・市とハローワークの担当で「就労支援チーム」を結成し、生活保護受給者・障がい者、若年者及び子育て女性等に対する就労支援を実施(利用者に応じた「就労支援プラン」を策定)
- ・就職面接会や遠隔地での出張相談を実施

② 協定・事業計画

- ・瀬戸内市長とハローワーク西大寺所長の協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を瀬戸内市とハローワーク西大寺の間で策定

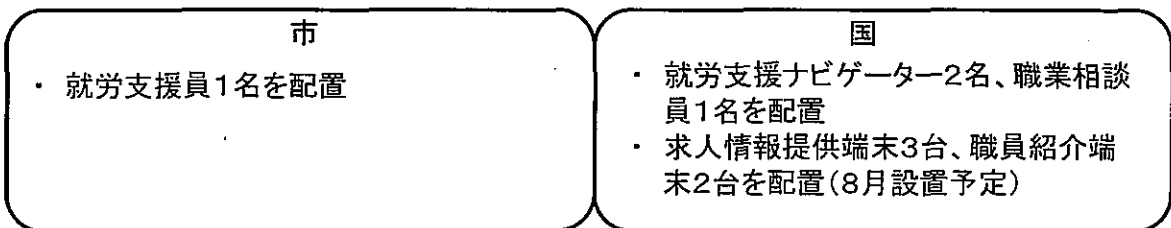
* 本協定は、緊密な相互連携に基づく就労支援を実現することにより、支援対象者の早期再就職による自立の実現を図ることを規定

③ 事業実施協議会

- ・瀬戸内市職員、ハローワーク西大寺職員をメンバーとする事業実施協議会を設置

市役所内の「ジョブスポットせとうち」で、市と国の協働で「就労支援チーム」を結成し、付き添い型の綿密な支援を実施し、福祉から就労への支援を実現

(1) 実施体制



(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
生活保護受給者等	◇支援対象者数 39人 ◇就職率 60%	◇支援対象者数 4人 ◇就職率 25%
障がい者	◇支援対象者数 24人 ◇就職率 55%	◇支援対象者数 11人 ◇就職率 0%
子育て女性等	◇支援対象者数 47人 ◇就職率 84%	◇支援対象者数 8人 ◇就職率 12.5%
市に居住する求職者等	◇心の健康相談 39件 ◇出張相談 16回 ◇就職面接会 2回	今後、開催予定



瀬戸内市とハローワーク西大寺の一体的就労支援の実施について

瀬戸内市長 武久顕也

岡山県瀬戸内市(人口:約3万9千人)

<市長のコメント>

平成24年3月30日に「ジョブスポットせとうち」が市役所庁舎内にオープンしました。市の本庁舎内にハローワーク窓口を設置するのは県下初の取り組みでした。

本事業では、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、障害者、子育て女性等に対して市とハローワークがそれぞれの専門性を持ち寄り一体となって支援を行うものですが、事業開始後1ヵ月足らずで約70名の方が相談に訪れ、ご利用頂いた方からも非常に高い評価の声を頂いております。

この取り組みは、市の福祉窓口に併設する「ジョブスポットせとうち」で市の就労支援員とハローワークの職員がワンストップで支援を行いますので、特に生活保護受給者の方に対しては福祉から雇用までの一貫した支援が可能となり、自立支援に高い効果が期待できます。また、生活保護の受給の相談に来られた方に対しても、就職への橋渡しや支援を行うなど従来にはないサービスの提供が可能となっています。

さらに、障害のある方や母子家庭や子育て前後のお母さんなど市に相談に来られた方が、就労まで一貫した支援を市庁舎内でも受けられるようになったり、仕事と住居を同時に失うなど緊急性の高い方に対して迅速なワンストップ支援が可能となるなど、より利用者の立場に立った行政サービスの充実に大きな期待を寄せているところです。

本事業の本格的な成果はこれからと考えていますが、市とハローワークの連携効果を最大限に活かして、利用者サービスの向上に全力で取り組んで参りたいと考えております。

一体的実施事業による就職成功例

男性:50歳代 希望職種:求職時点では未定
※直近では食品製造のライン作業

① 抱える課題

- ・配偶者が脳梗塞の後遺症で要介護状態であり、週4日デイサービスへ通っている
- ・自動車の運転免許がないため、通勤範囲が限られる
- ・自分が就きたい職種が明確になっていない

② 支援内容・ポイント・経過

- ・市の担当者と就職支援ナビゲーターが、本人の家族の状況や就労に当たっての不安を聴取
- ・適職診断を行い希望職種を整理するとともに、履歴書の作成、面接の受け方を指導
- ・ハローワーク西大寺(本所)に連絡し、求人開拓推進員から求人条件(就業の曜日と時間)の緩和を求人事業所に依頼

③ 結果

- ・適職診断により、自分に向いていないと思っていた職種にも適性ありと出たことで就職に自信が出た
- ・ハローワークからの求人条件緩和依頼の結果、事業所の理解を得ることに成功
- ・スーパーの店内スタッフ(水産部門)として採用

○ ハローワーク担当者の所感

市の担当者から求職者の経緯を聞くことができ、解決することが必要な課題を容易に把握することができた。その結果、就労支援プランの作成をスムーズに行うことができ、早期再就職につながった。

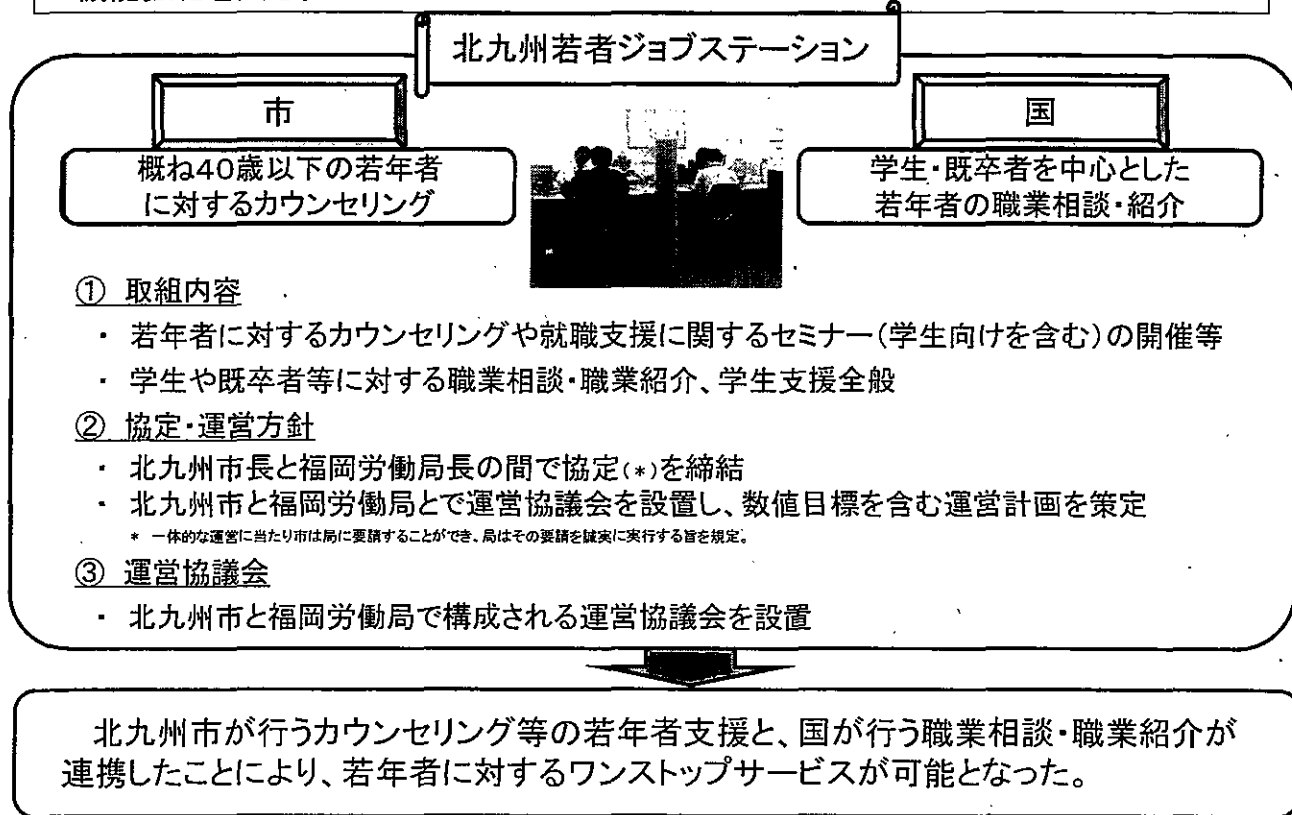
○ 本人のコメント

今までに経験のない仕事ですが、勤務の曜日や時間の配慮を働きかけいただきありがとうございました。現在の勤務先は人間関係も良く、がんばって働きたいと思えます。

北九州市の一体的実施

平成24年1月16日事業開始

「若者ワークプラザ北九州」(市)及び「小倉新卒応援ハローワーク」(国)の施設を「北九州若者ジョブステーション」として一体的運営を実施し、若年者の就職支援の機能強化を図る。



(1) 実施体制

若者ワークプラザ北九州(市)

- ・ 運営管理責任者 1人
- ・ カウンセラー・ジョブカフェカウンセラー 計5人
- ・ 受付・事務 3人

小倉新卒応援ハローワーク(国)

- ・ 職員1名
- ・ 学卒ジョブサポーター 5名
- ・ 職業相談員 1名
- ・ 求人情報提供端末を10台配置

(2) 事業目標と取組状況

	24年度事業目標	取組状況(24年4月末時点)
利用者数	年間 15,600人	4月 1,848人
	(参考)23年度目標(24年1~3月) 2,650人	(参考)23年度実績(24年1~3月) 4,726人
就職者数	年間 950人	4月 94人
	(参考)23年度目標(24年1~3月) 230人	(参考)23年度実績(24年1~3月) 250人